

# 投資家向け説明会

## 2025年3月期 第3四半期

ソフトバンク(株)

2025年2月10日

## （免責事項）

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

## （本資料上記載されている数値の定義について）

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

- 全セグメントが増収増益。  
11月上旬修正後の通期予想に対しても順調に推移
- モバイル売上は引き続き堅調、前年同期比で増収を継続
- PayPay連結の利益が拡大、黒字が定着。  
銀行・証券サービスをPayPayに集約\*1、成長加速へ  
(本日発表)

\*1：PayPayによるPayPay銀行の株式取得は、関係当局の許認可等が得られることを前提として、2025年4月1日に効力発生を目指す。PayPayによるPayPay証券の子会社化は、2025年4月1日に効力発生を予定

## 増収増益。通期予想に対する進捗はいずれも順調

(億円)	FY23 Q3累計	FY24 Q3累計	増減	増減率	進捗率 (修正後予想)
売上高	45,116	48,115	+2,999	+6.6%	75.8%
調整後 EBITDA*1	13,091	13,718	+627	+4.8%	80.0%
営業利益	7,319	8,219	+899	+12.3%	86.5%
純利益*2	4,067	4,366	+299	+7.4%	85.6%

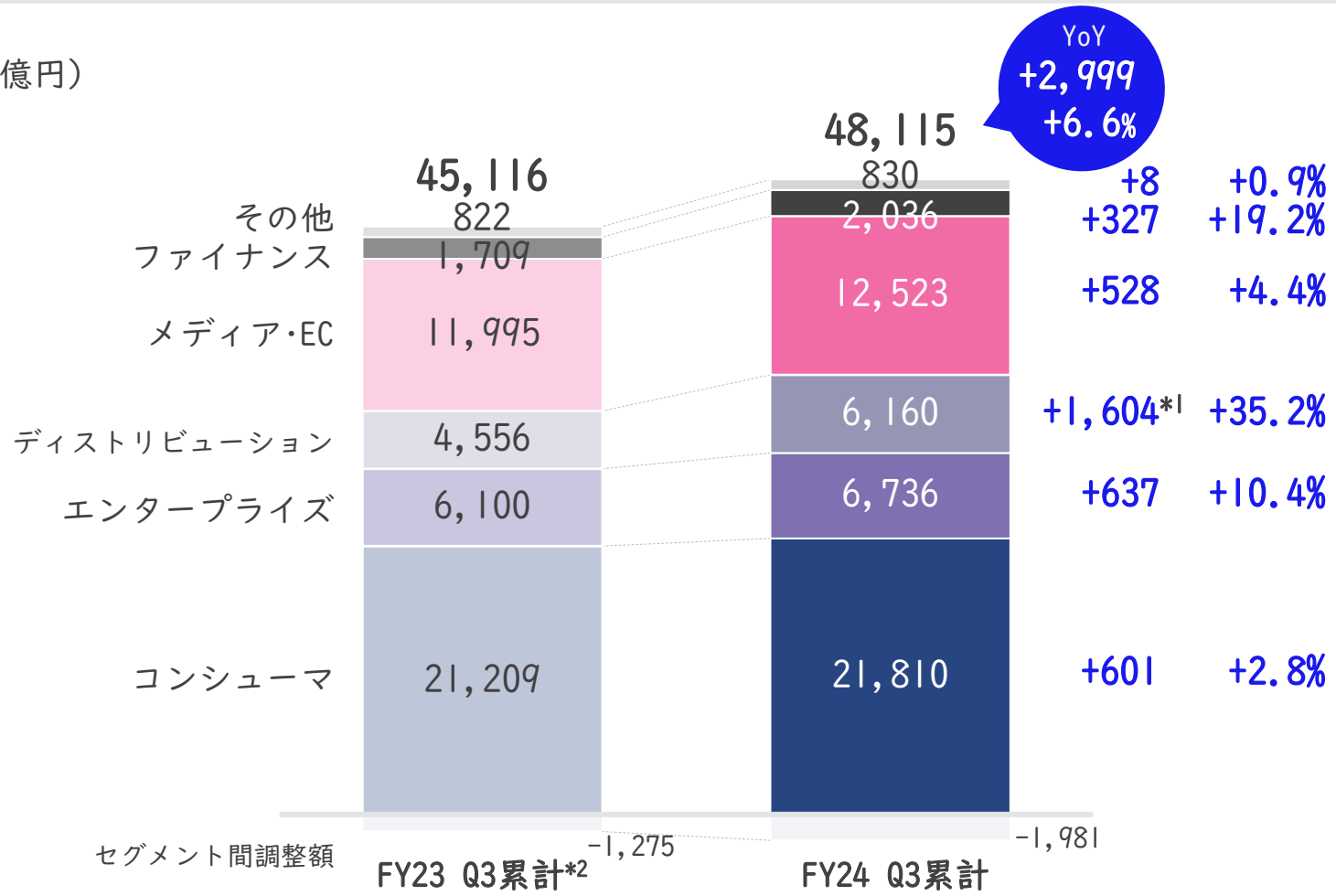
- 営業利益、純利益ともに進捗率は85%超
- 売上高はQ3累計として過去最高
- 営業利益は前年同期比12.3%増

\*1：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目 (以下本編内において同様)

\*2：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益 (以下本編内において同様)

# 全セグメントで増収

(億円)



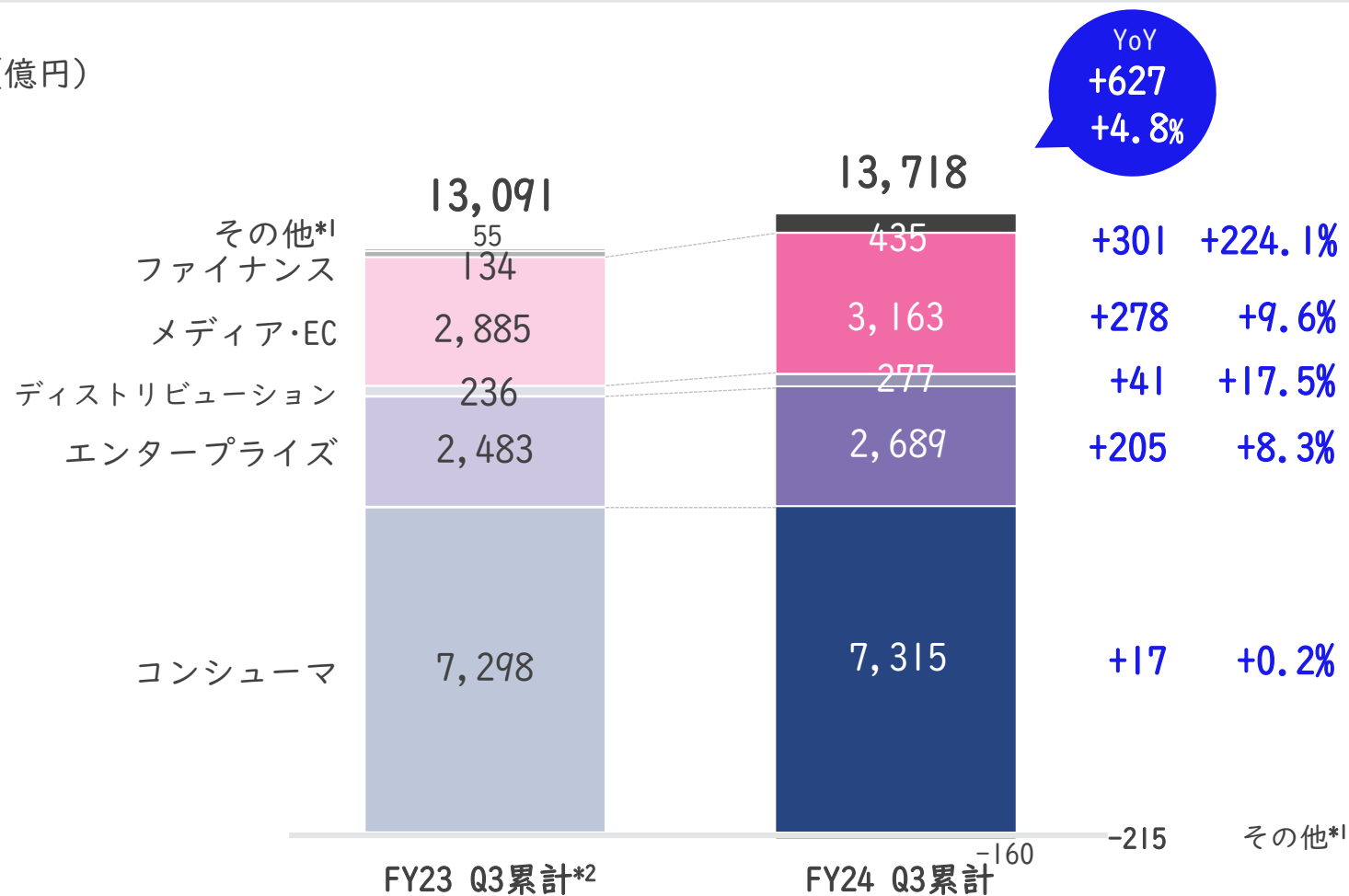
- 通期予想63,500億円に対する進捗率は75.8%
- 法人向けICT領域の好調が続くディストリビューションのほか、ファイナンス、エンタープライズは2桁増収

\*1: SB C&S(株)が、NVIDIAから仕入れたAI計算基盤をソフトバンク(株)へ売却したことによる売上高の増加分401億円を含む

\*2: FY23 Q3累計数値は遡及修正後。遡及修正の内容はP37参照

# 全セグメントで増益

(億円)



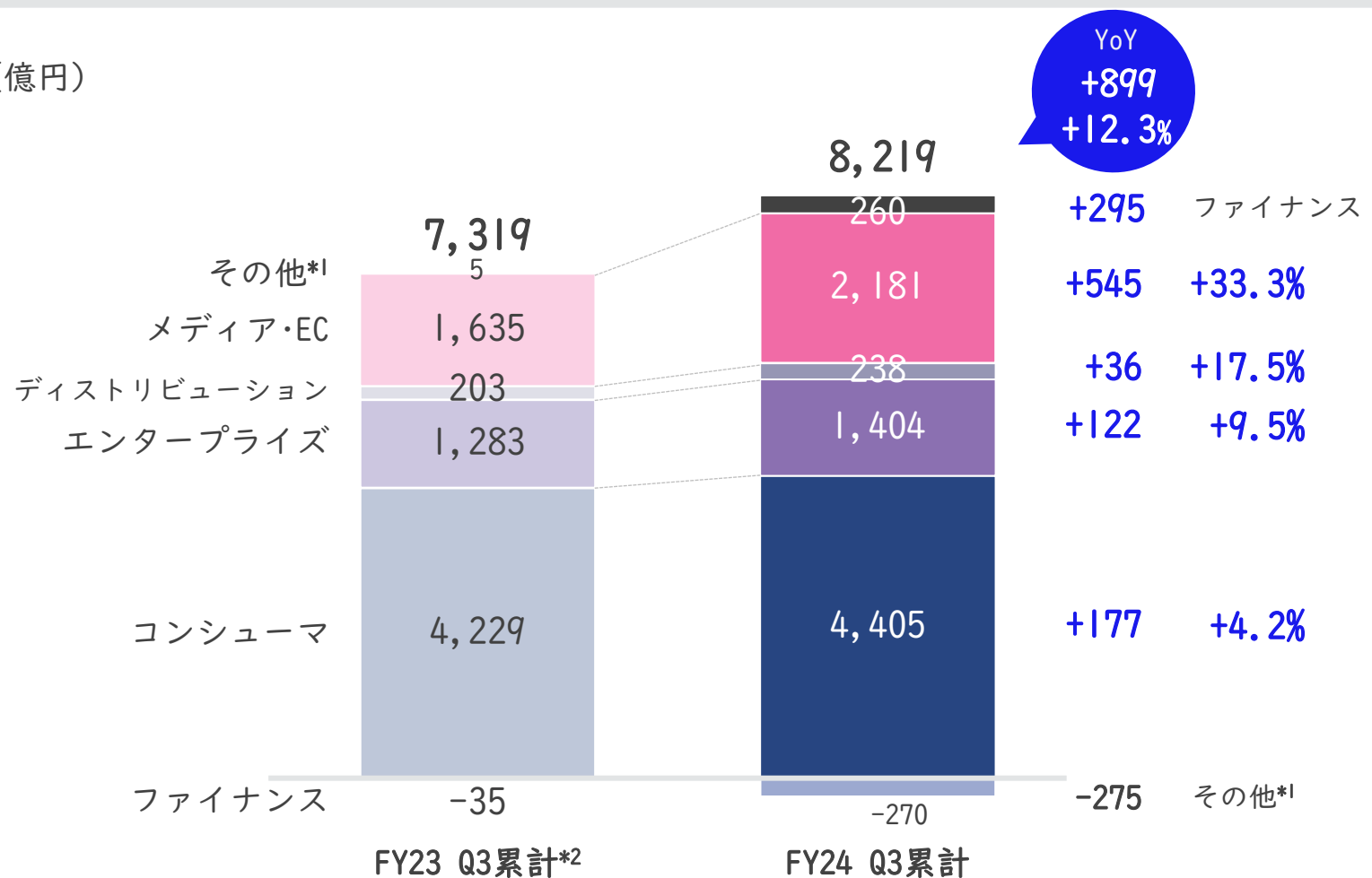
- 通期予想17,150億円に対する進捗率は80.0%
- ファイナンス、メディア・EC、エンタープライズが200億円以上の増益貢献

\*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY23 Q3累計:29億円、FY24 Q3累計:-69億円)

\*2: FY23 Q3累計数値は遡及修正後。遡及修正の内容はP37参照

# 前年同期比で12.3%の増益。全セグメントが増益貢献

(億円)



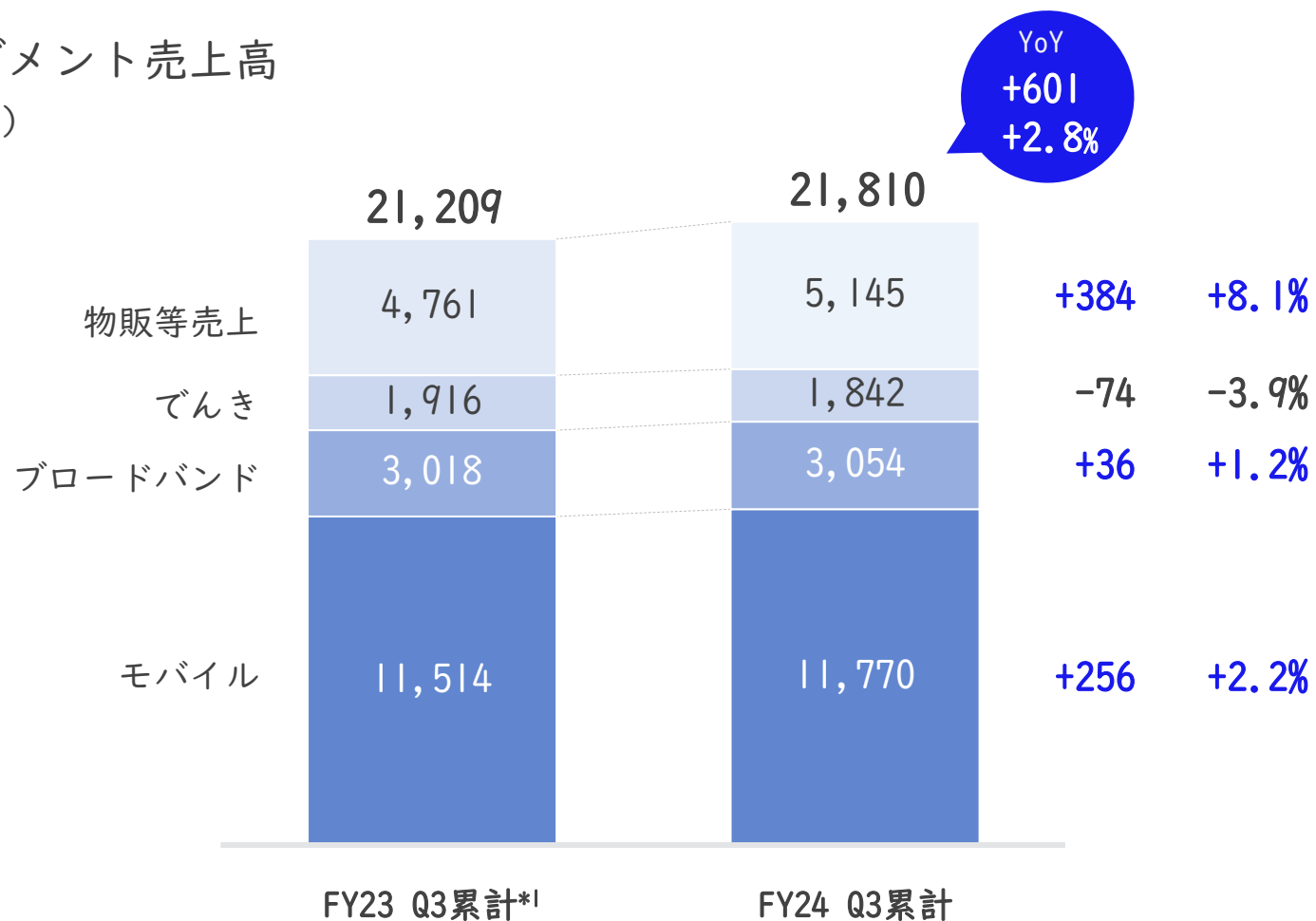
- 通期予想9,500億円に対する進捗率は86.5%
- メディア・ECの増益幅には一過性要因286億円含む(P37参照)

セグメント別通期予想 (億円)	FY23実績*2	FY24 修正後予想	増減率	対通期予想 Q3進捗率
コンシューマ	4,952	5,300	+7.0%	83.1%
エンタープライズ	1,668	1,700	+1.9%	82.6%
ディストリビューション	262	280	+6.7%	85.2%
メディア・EC	1,980	2,500	+26.3%	87.2%
ファイナンス	-50	200	-	129.9%
その他	-52	-480	-	-
<b>全社計</b>	<b>8,761</b>	<b>9,500</b>	<b>+8.4%</b>	<b>86.5%</b>

\*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY23 Q3累計:56億円、FY24 Q3累計:-47億円) \*2: FY23 Q3累計数値は遡及修正後。遡及修正の内容はP37参照

## モバイルは増収を継続、物販等売上も改善

セグメント売上高  
(億円)



- 物販等売上  
主に端末販売単価の増加で大幅増収  
(値引の縮小、ハイエンド端末販売増等)
- でんき  
契約件数の減少により減収
- ブロードバンド  
契約数の増加により増収
- モバイル (四半期推移は次ページ参照)  
主に契約数の増加等により増収  
ARPUの下げ止まりも貢献

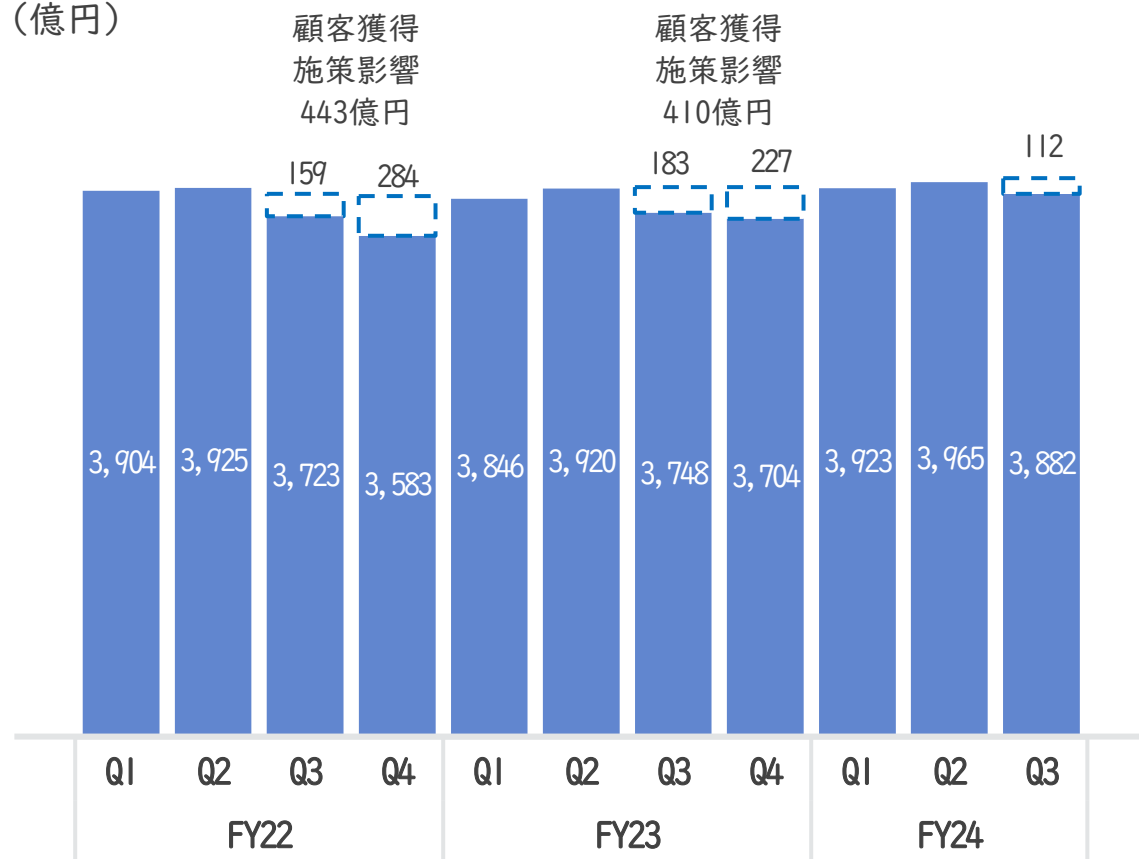
\*1: FY23 Q3累計数値は遡及修正後。遡及修正の内容はP37参照



## 前年同期比で増収が継続

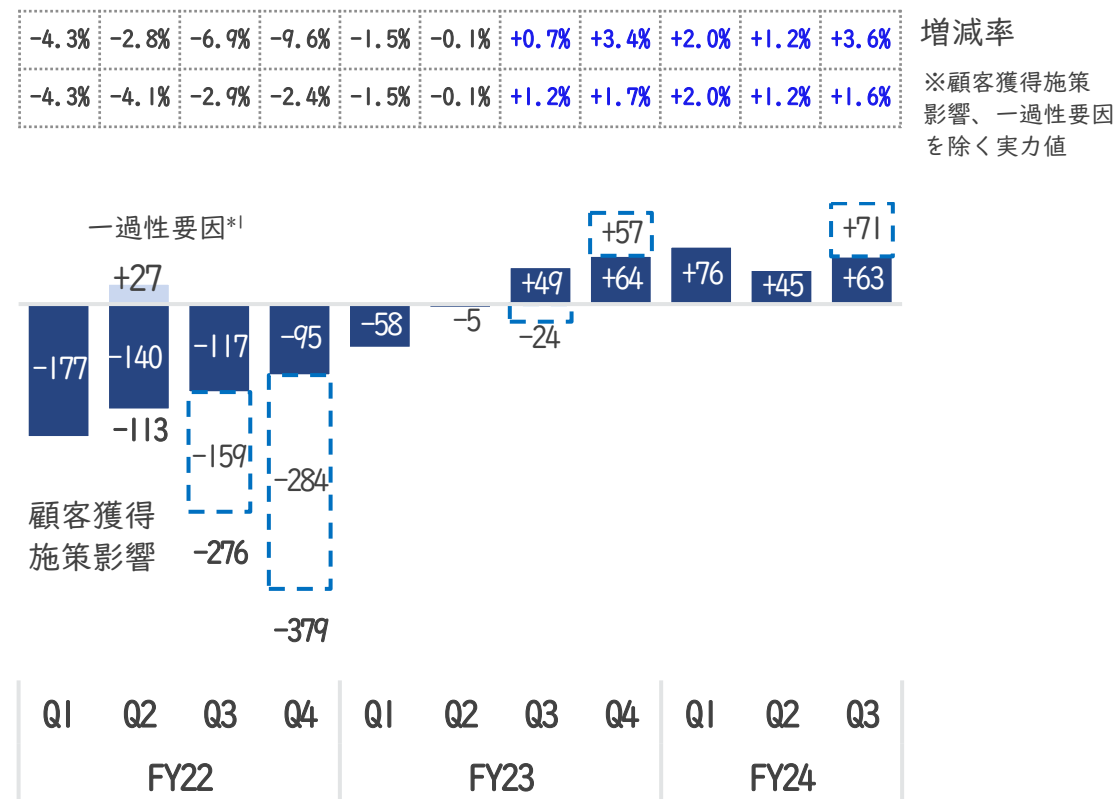
モバイル売上高 四半期推移

(億円)



モバイル売上高 前年同期比

(億円)

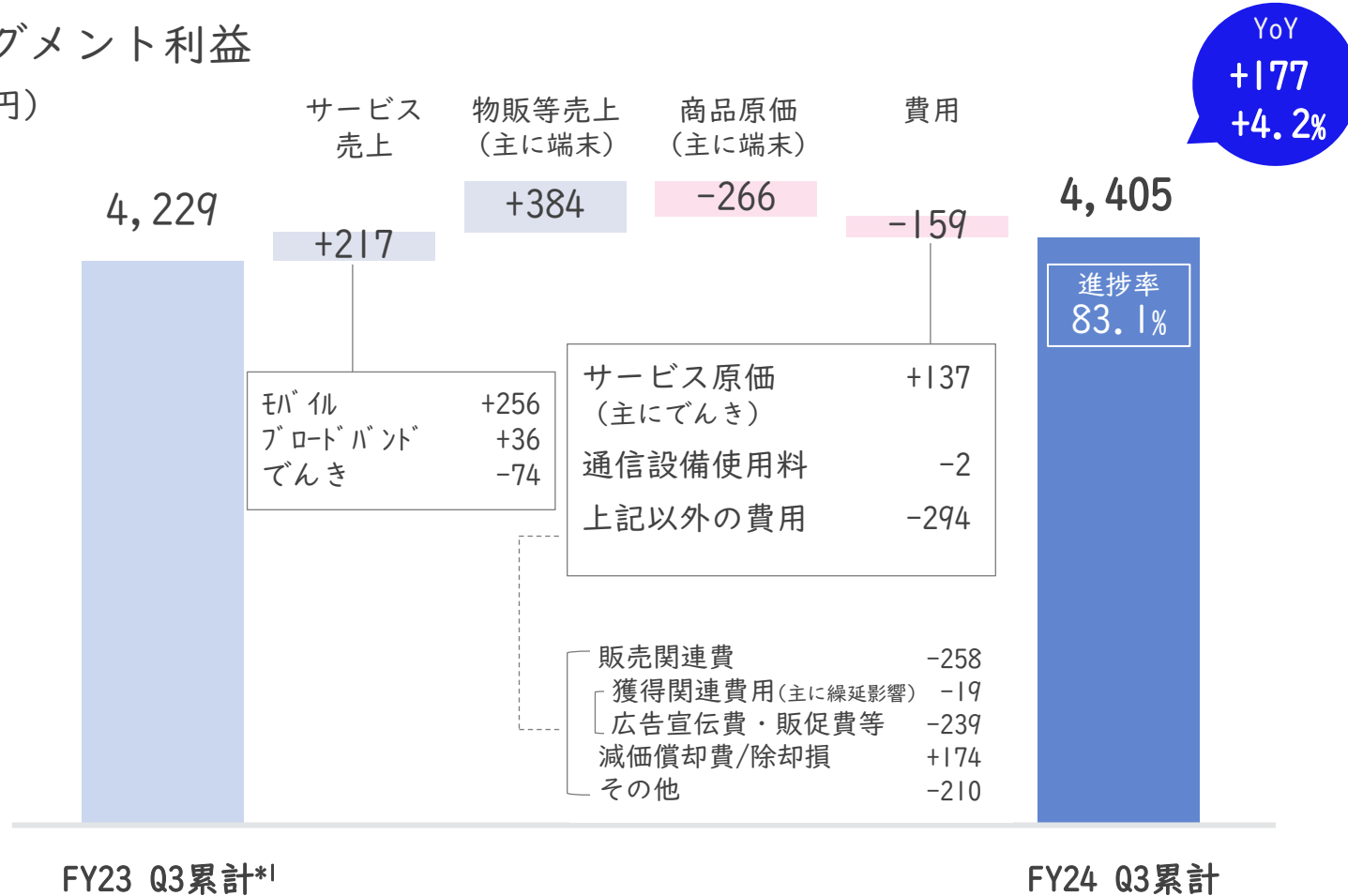


\*1: FY21におけるデータくりこしの提供開始および基本料1ヶ月無料の影響

# モバイル売上の回復や物販等収支の改善、減価償却費の減少等により増益

## セグメント利益

(億円)

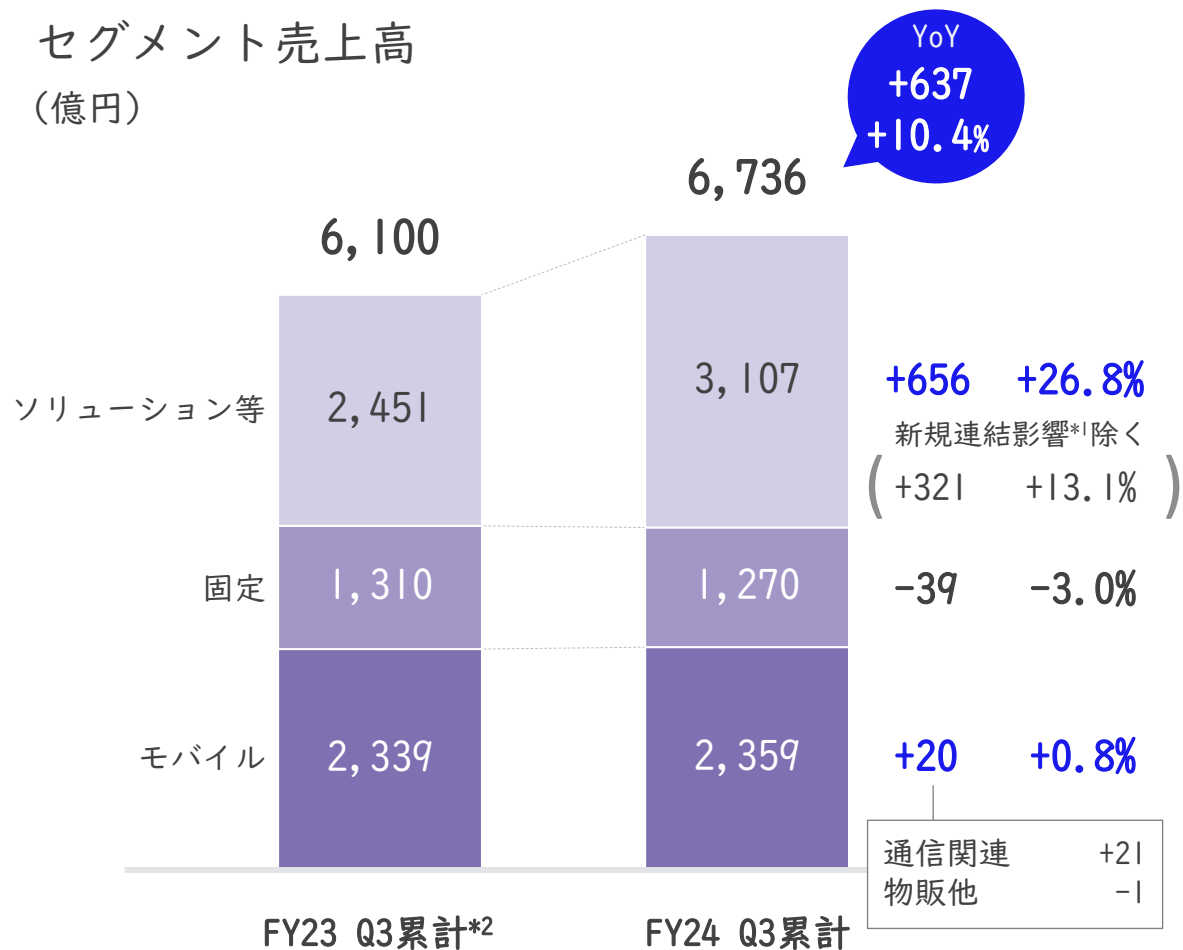


- 通期予想5,300億円に対する進捗率は83.1%
- 物販等売上-商品原価 +118億円 販売促進施策の見直しが貢献
- でんき 売上は減少も調達原価の改善で増益
- 販売関連費 顧客獲得活動の活発化、販促の強化により増加
- その他 3Gサービス終了に伴う撤去費用、SB光工事費、電気代に加え、中期業績連動役員報酬等もあり増加

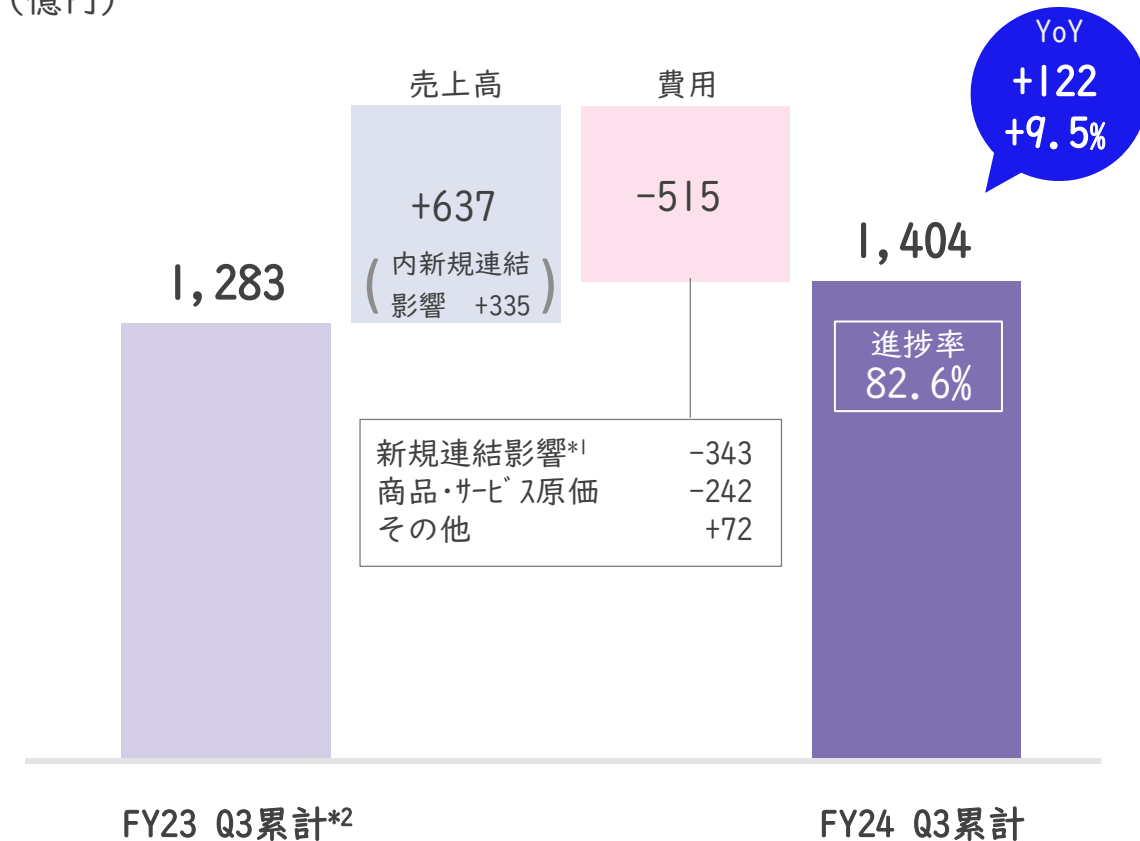
\*1: FY23 Q3累計数値は遡及修正後。遡及修正の内容はP37参照

# ソリューション等売上が2桁増収、通期利益予想の達成に向け順調

セグメント売上高  
(億円)



セグメント利益  
(億円)

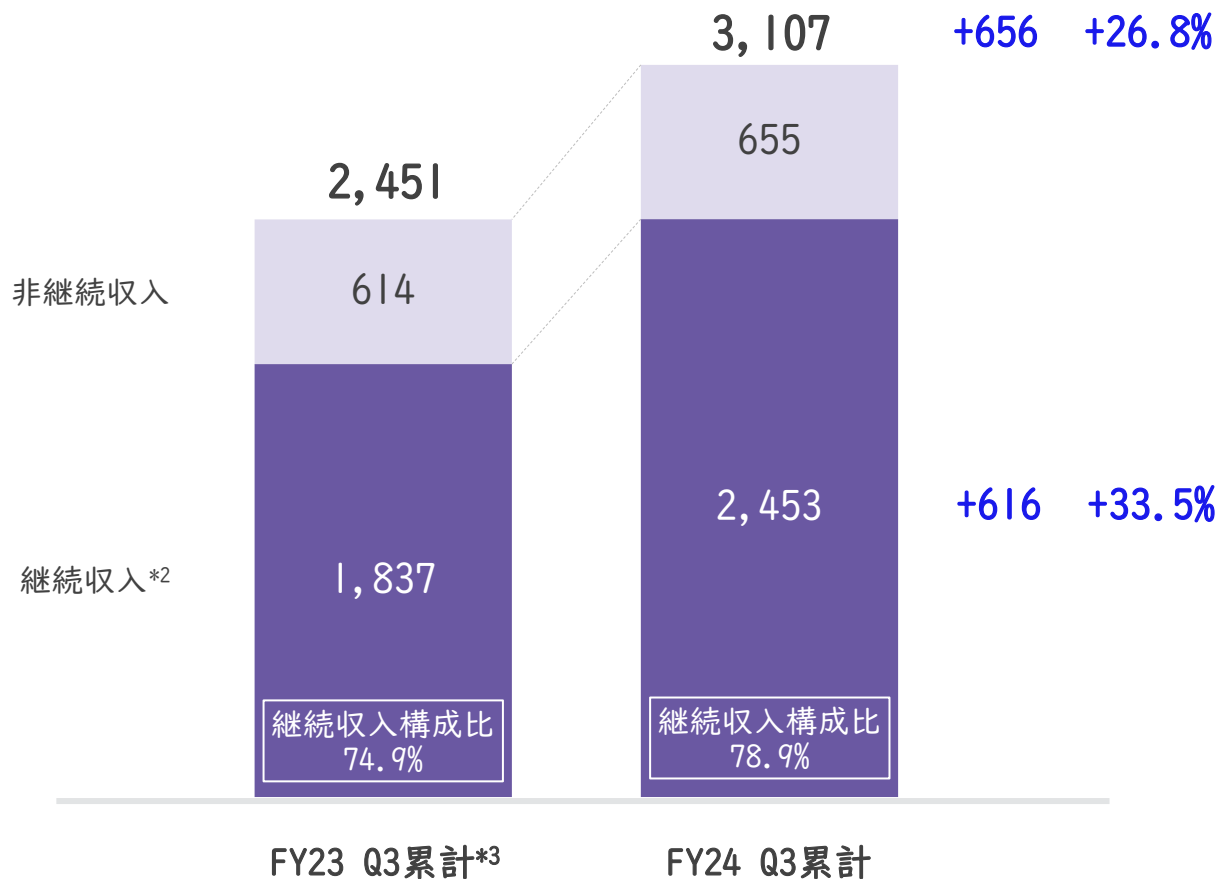


\*1: 子会社のWWJ(株)を通じたWeWork Japan合同会社の事業承継およびCubic Telecom Ltd. (以下「Cubic」)の新規連結影響

\*2: FY23 Q3累計数値は遡及修正後。遡及修正の内容はP37参照

# 継続収入は新規連結子会社\*1の貢献もあり大きく成長

(億円)



- ソリューション等売上の約8割を占める継続収入は前年同期比+33.5%
- WWJおよびCubicは継続収入に分類 (影響額335億円)
- クラウド、セキュリティ、IoT等が引き続き好調
- 以下取引につき、FY23を遡及修正
  - ①SBテクノロジー等を「その他」から移管
  - ②IoT商材等を「モバイル/固定」から移管

継続収入の遡及影響額 (億円)

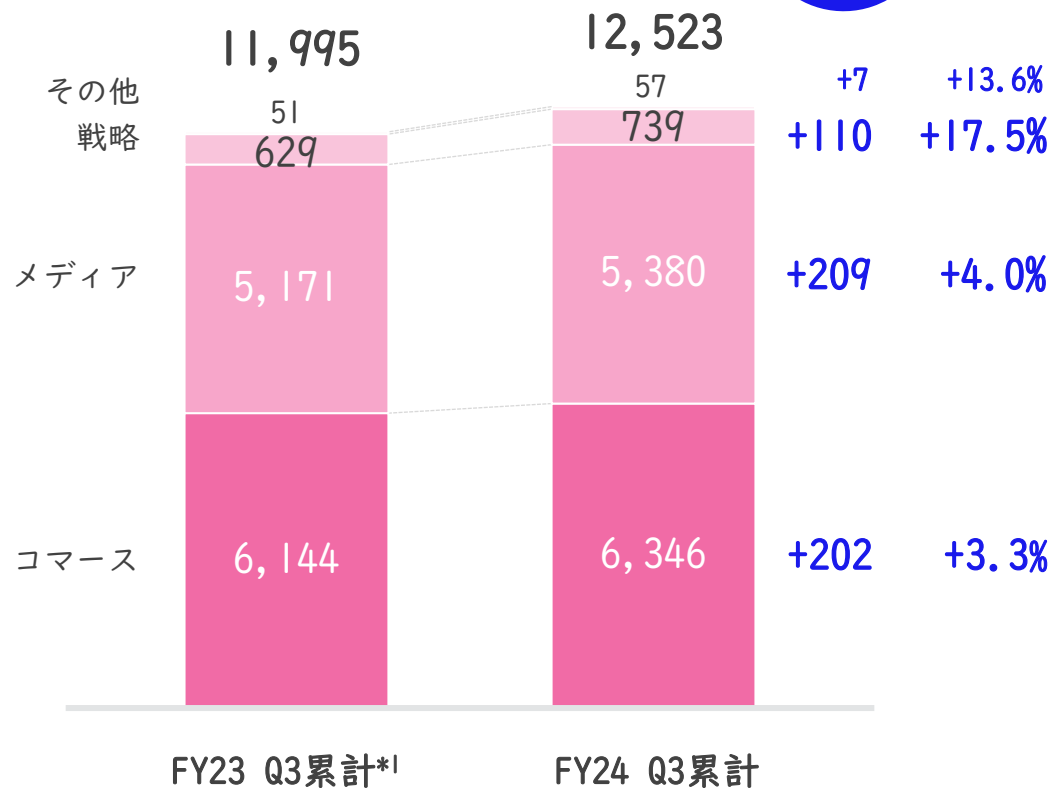
	FY23Q1	Q2	Q3	Q3累計	Q4
遡及前	484	501	543	1,529	591
遡及後	579	598	659	1,837	697

\*1: 子会社のWWJ(株)を通じたWeWork Japan合同会社の事業承継およびCubicの新規連結影響 \*2: クラウド・セキュリティ・IoT等のうち継続的な収入、データセンター・デジタルマーケティング等の収入 \*3: FY23 Q3累計数値は遡及修正後。遡及修正の内容はP37参照

# 事業は順調に成長。アカウント広告の成長、一過性要因もあり大幅増益

セグメント売上高\*1  
(億円)

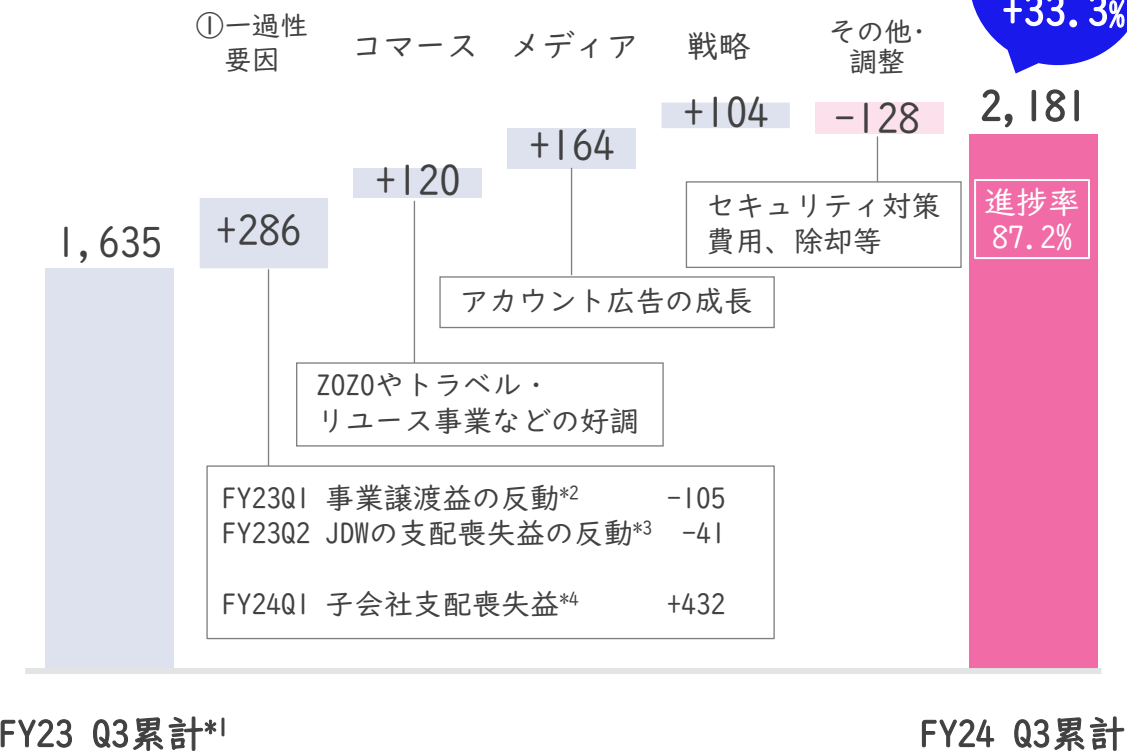
YoY  
**+528**  
**+4.4%**



セグメント利益\*1  
(億円)

①を除くYoY  
**+259(+17.4%)**

YoY  
**+545**  
**+33.3%**

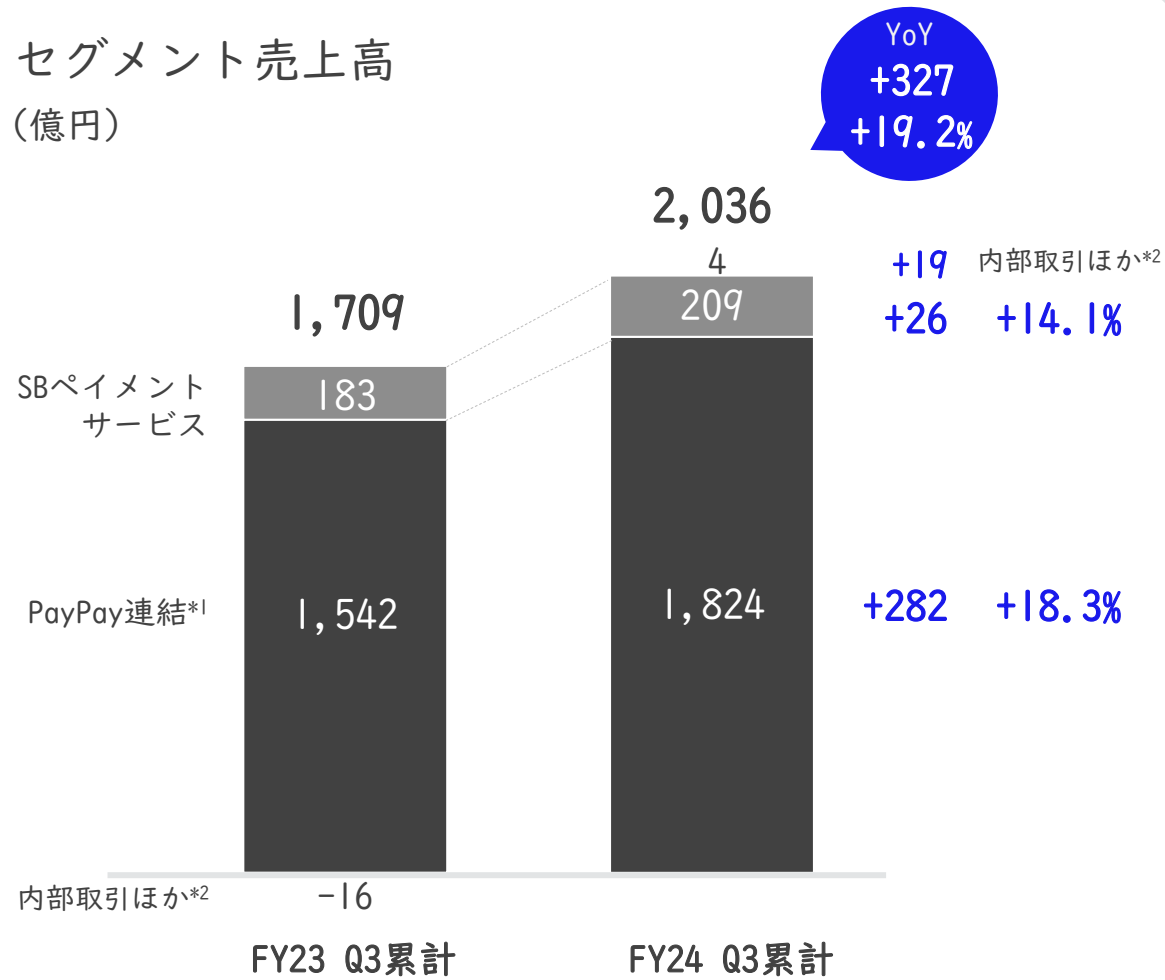


\*1: FY24 Q3において、LINEヤフー(株)(旧Zホールディングス(株))(以下「LY」)グループでは事業の管理区分を見直し、「メディア」に区分されていた一部のサービスを「コマース」に移管。これに伴い、メディア・EC事業のFY23 Q3累計の売上高のうち、「メディア」および「コマース」の内訳を遡及修正。セグメント利益の増減は遡及後のFY23 Q3累計を基に算定 \*2: LINE(株)が営むAIカンパニー事業をLINE WORKS(株)(旧ワークスモバイルジャパン(株))に承継したことに係る事業譲渡益 \*3: 台湾にて「LINE TAXI」を手掛ける JDW Co.,Ltd に第三者からの出資が実施され、子会社から除外したことにより生じた子会社の支配喪失に伴う利益 \*4: 子会社の支配喪失に伴う利益 (IPX Corporation +228、LINE NEXT Corporation +135、パリュウコマース(株) +70)

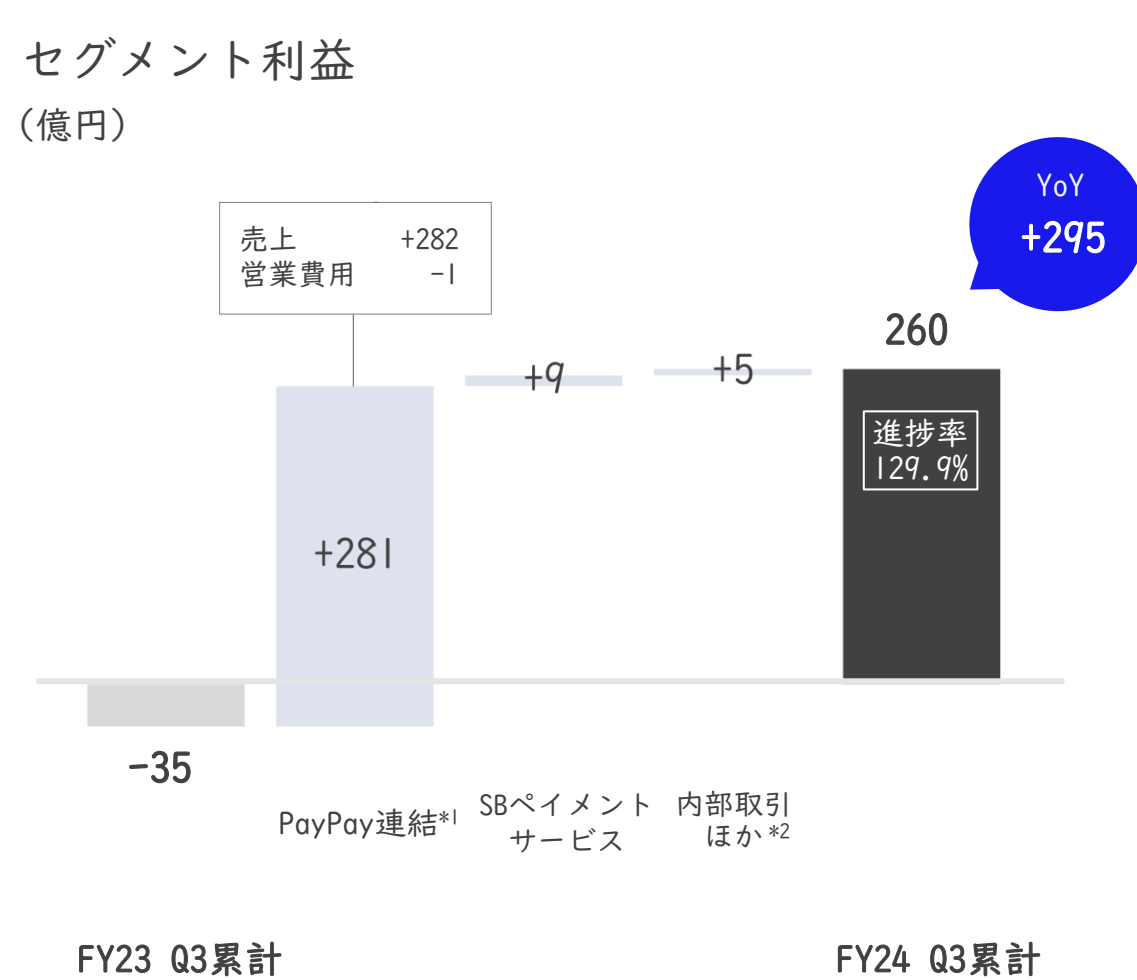
# 売上が順調に拡大し黒字定着。PayPay連結の黒字化が大きく貢献

(P33参照)

セグメント売上高  
(億円)



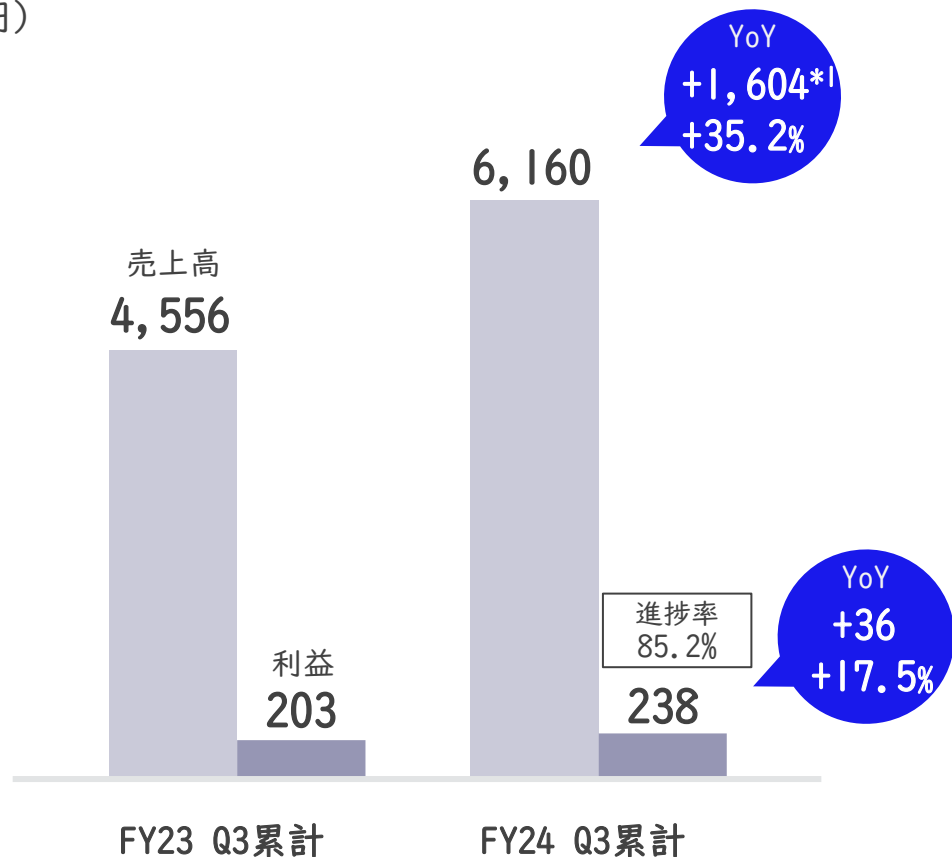
セグメント利益  
(億円)



\*1: PayPay連結ベース(PayPay(株)、PayPayカード(株)含む、両社間の内部取引控除後)。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出。非監査  
\*2: 「内部取引ほか」に、PayPay(株)とPayPayカード(株)間の内部取引以外のファイナンス事業内の会社間の内部取引およびPayPay証券(株)等の単体の数値を含む

# ディストリビューションは法人向けICT領域の好調により増収増益

ディストリビューション事業 売上高・利益  
(億円)



その他 利益  
(億円)

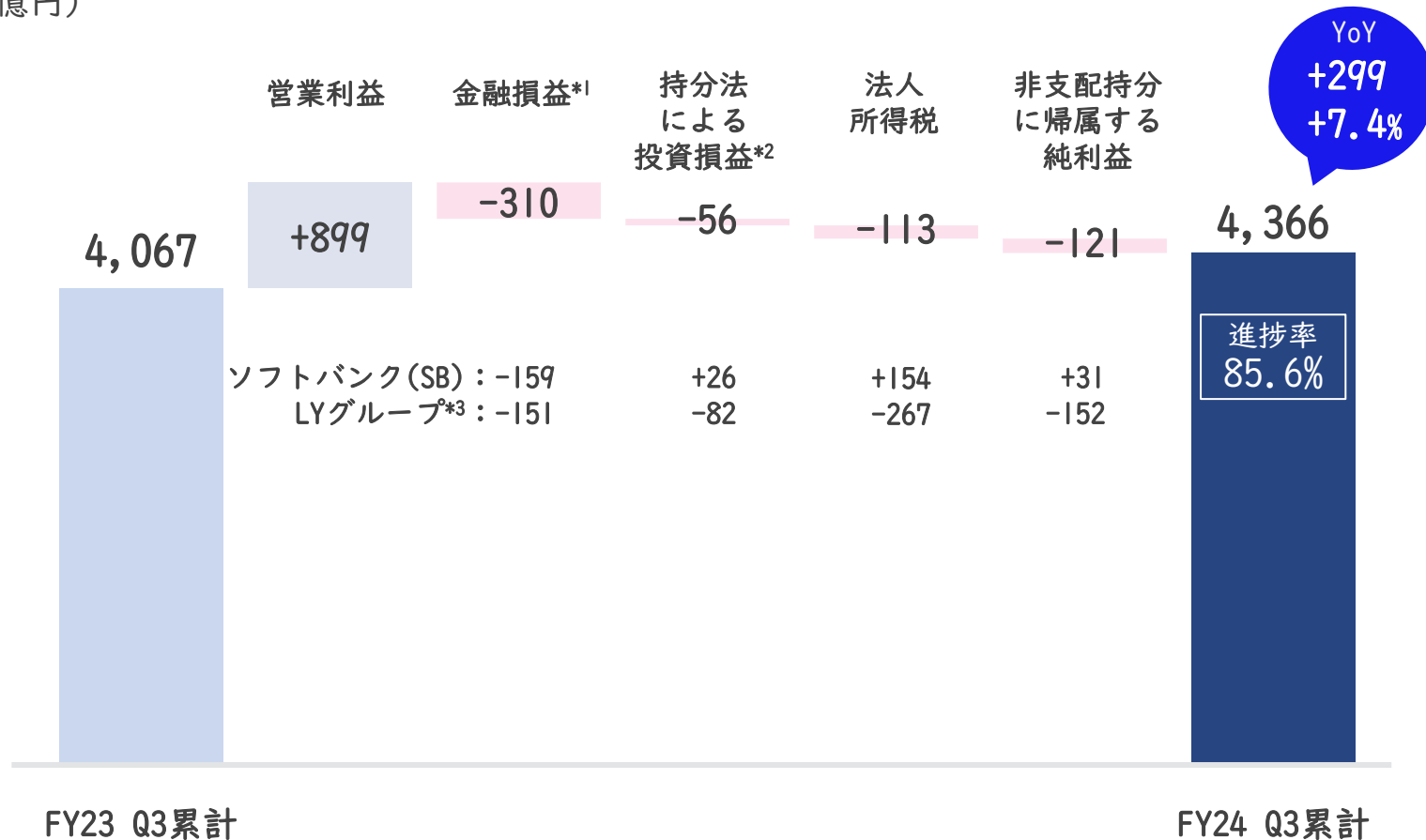
	FY23 Q3累計*2	FY24 Q3累計	増減
子会社	86	20	-66
研究開発/先行投資	-143	-234	-91
その他（調整含む）	63	-56	-119
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>-270</b>	<b>-275</b>

\*1：SB C&S(株)が、NVIDIAから仕入れたAI計算基盤をソフトバンク(株)へ売却したことによる売上高の増加分401億円を含む

\*2：FY23 Q3累計数値は遡及修正後。遡及修正の内容はP37参照

## 営業利益の増加により増益、通期予想を上回るペースで進捗

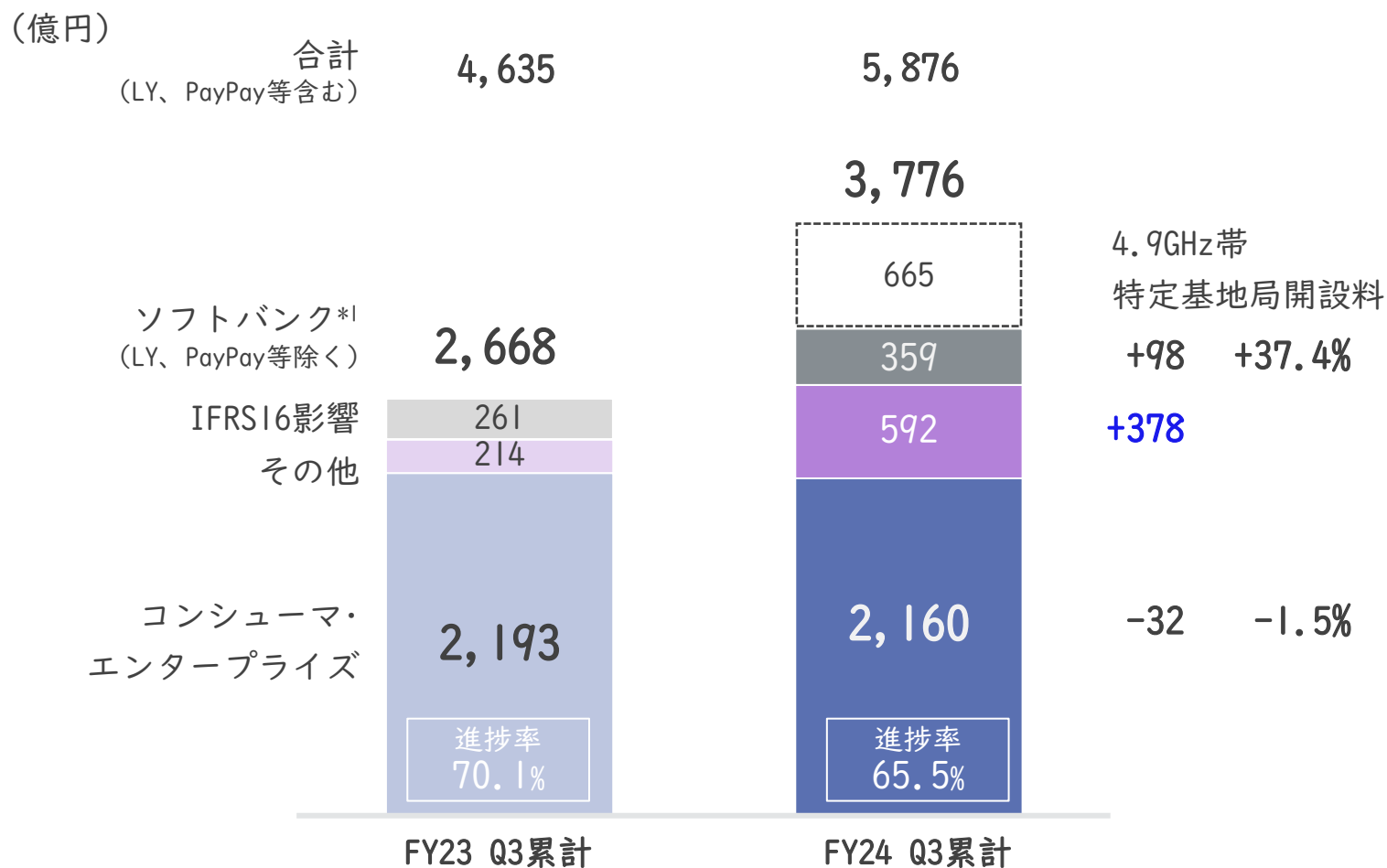
(億円)



- 通期予想5,100億円に対する進捗率85.6%
- 金融損益\*1  
SB : WWJ利息や今期評価損等  
LY : 持分法会社のプットオプション評価損等
- 持分法による投資損益\*2  
LY : 前年のWebtoonに係る持分変動利益の反動
- 法人所得税  
SB : 組織再編に係る税効果の影響等  
LY : 前年の組織再編に係る税効果の反動



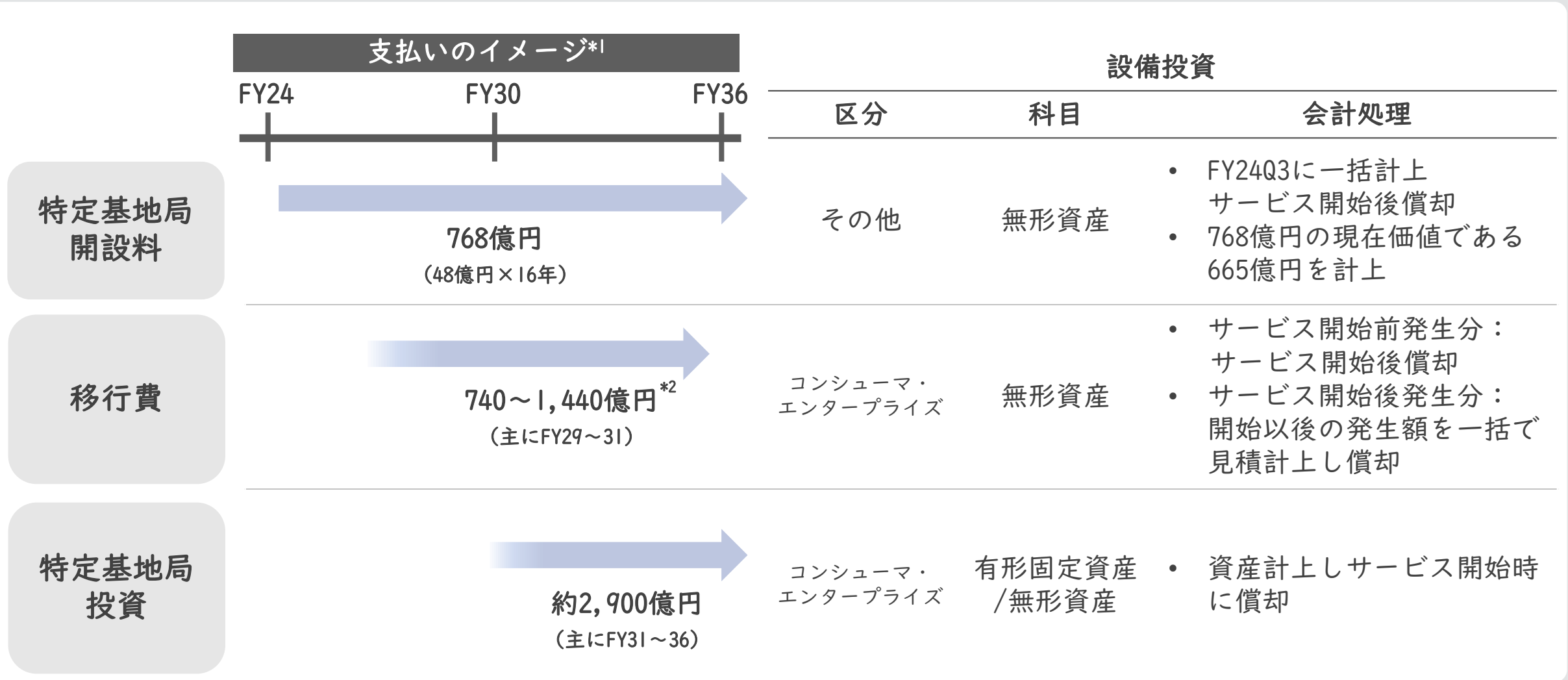
# コンシューマ・エンタープライズは期初計画に沿って進捗



- コンシューマ・エンタープライズの設備投資(IFRS16影響除く)は通期計画3,300億円に対して進捗率65.5%
- その他の設備投資は、AI計算基盤への成長投資により増加(詳細はP19参照)
- 4.9GHz帯特定基地局開設料の支払いは48億円×16年(詳細は次ページ参照)

\* 「LY、PayPay等」はAホールディングス(株)、LINEヤフー(株)および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)等を指す(以下同様) \*I: 検収ベース。「LY、PayPay等」の設備投資、レンタル端末、他事業者との共用設備(他事業者負担額)を除く

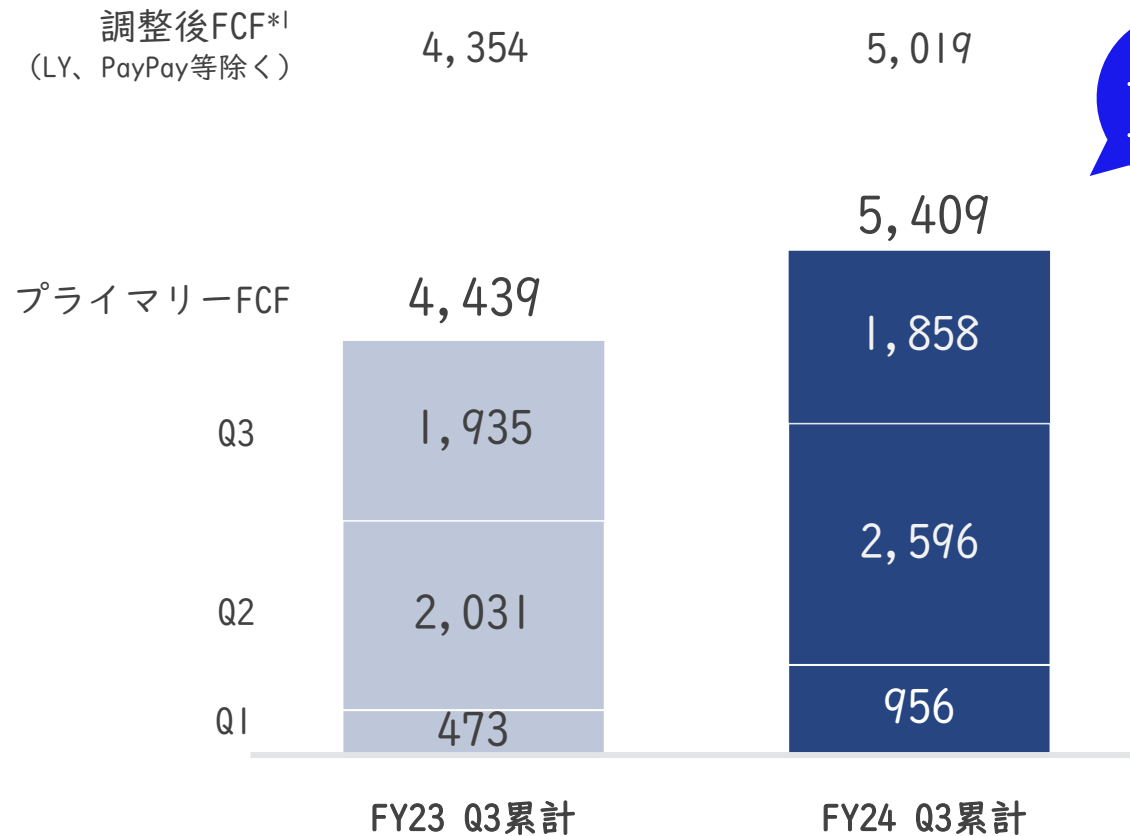
FY30末までに全都道府県に特定基地局を開設、FY31末までにサービス開始を予定



\*1：申請ベースでの支払いイメージ \*2：総務省マニュアルによる目安

# 高水準のプライマリーFCF創出に向けて順調に進捗

(億円)

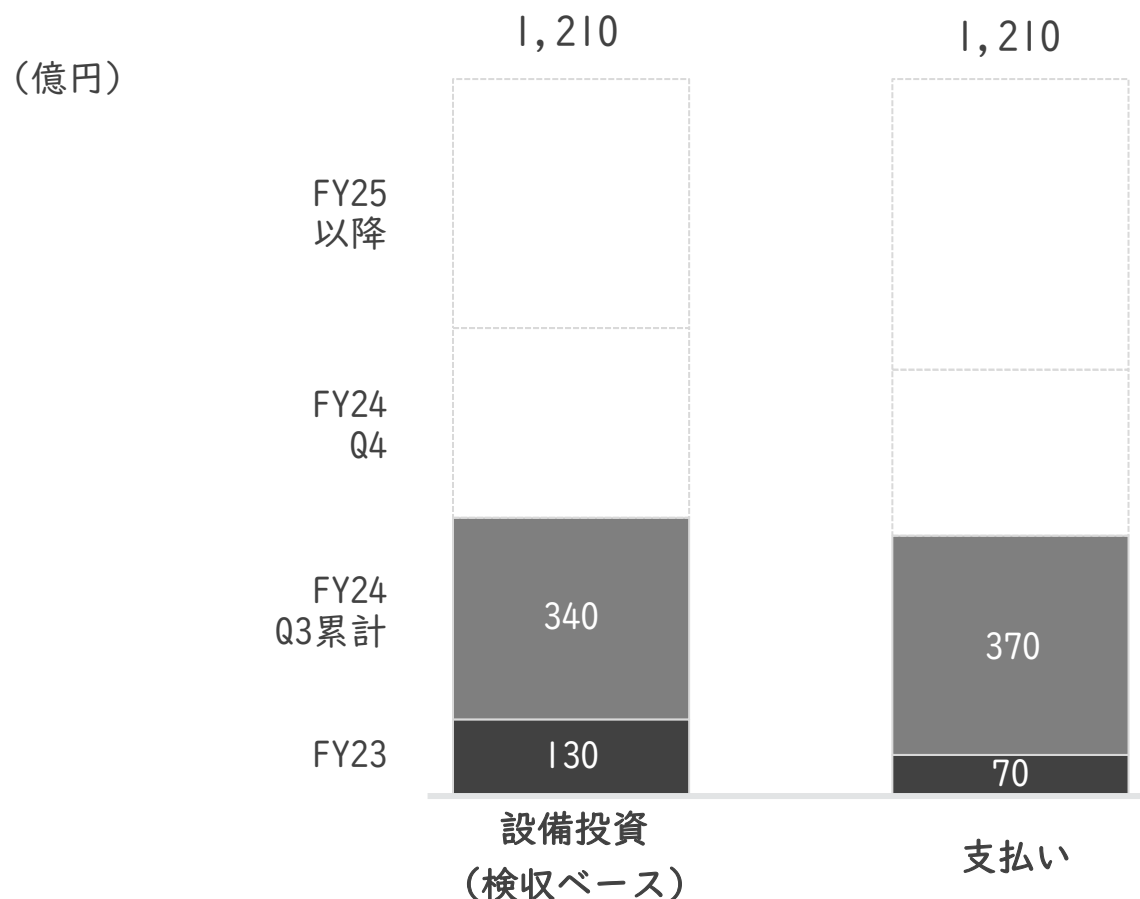


- 営業CF YoY -158億円**  
 ワーキングキャピタルの増加  
 法人税支出の減少
- 投資CF YoY +1,128億円**  
 設備投資資金の支払いが減少  
 LY自己株取得に伴う受取配当

プライマリーFCF	5,409億円
長期性の成長投資*2	-390億円
<b>調整後FCF*1</b>	<b>5,019億円</b>
(LY、PayPay等除く)	

\*1: 「LY、PayPay等」のFCFを除き、AHDからの受取配当(FY24Q2に同社が実施したLY株式の売却に伴う、当社への当該手取金の配当等)、PayPay証券(株)への出資等を含む  
 \*2: AI計算基盤への投資を含む

## AI計算基盤関連投資(公表済)には、第1回社債型種類株式(1,200億円)を充当



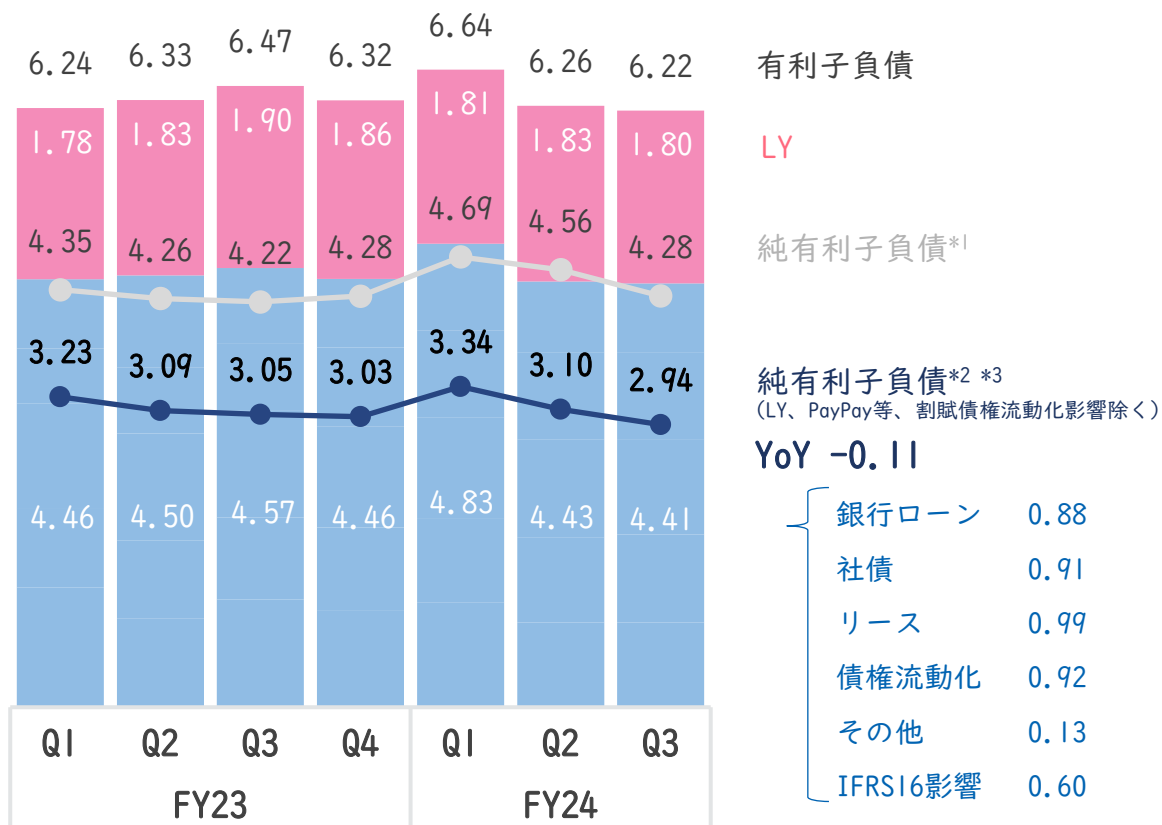
- 現時点までに公表済みのAI計算基盤関連投資額を記載
  - クラウドプログラムからの補助金とネット後の数値を記載
  - 左記以外に、シャープ堺工場の土地や建物などの取得(約1,000億円)を条件付きで決議\*(2024年12月)
  - 第2回社債型種類株式は、今後の生成AIや次世代社会インフラ関連の投資に充当予定
- 参考：社債型種類株式発行状況

第1回(2023年11月)	1,200億円
第2回(2024年10月)	2,000億円
- OpenAIとのパートナーシップを発表 (2025年2月3日)

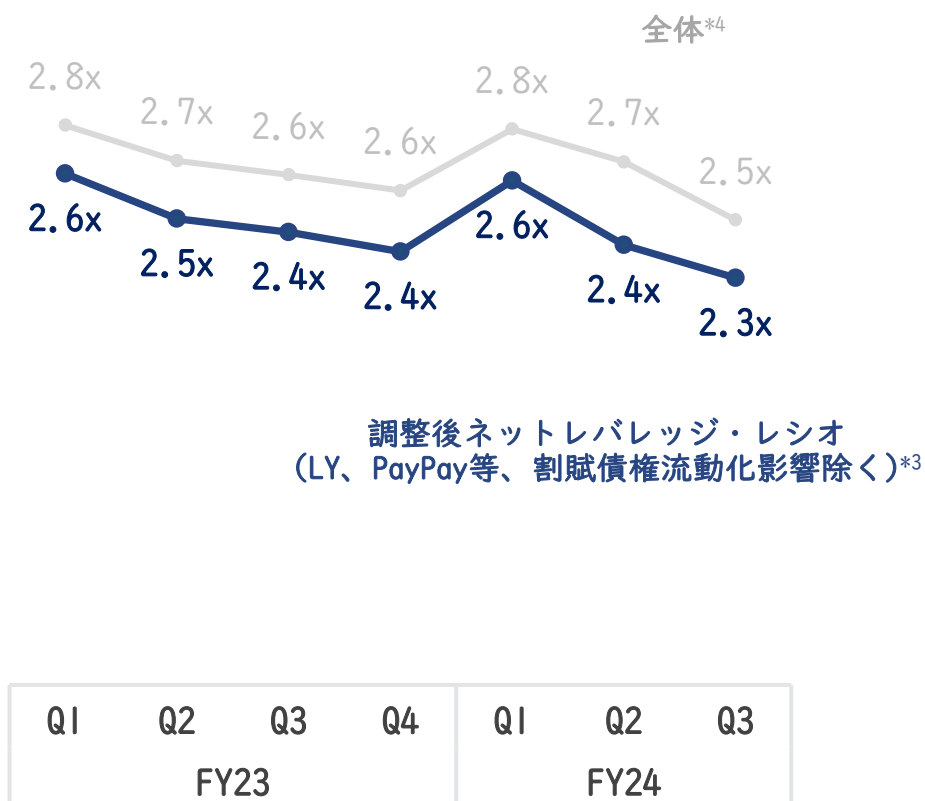
\*1：シャープ堺工場内のAIデータセンター設置予定エリアにおいて、AIデータセンターの稼働に合わせて、取得手続き完了後4年をめぐり250メガワット超の電力の供給が受けられることを条件とする

## 純有利子負債は前年同期比で約1,100億円減少 EBITDAの成長もあり、ネットレバレッジ・レシオは前年同期比で低下

有利子負債・純有利子負債  
(兆円)



ネットレバレッジ・レシオ  
(倍)



\* 有利子負債(LY、PayPay等除く)の内訳はデータシートP4参照 \*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金 \*2: 「LY、PayPay等、割賦債権流動化影響除く」は、AHD、LYグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)などに係る純有利子負債と調整後EBITDA、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く \*3: FY23Q2より定義を変更し、「LY、PayPay等」にPayPay証券(株)およびPPSCインベストメントサービス(株)を加えたことに伴い、FY23Q1数値を遡及修正 \*4: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA(該当四半期の直近12ヶ月)

## S&P、Fitchによる信用格付けを新規取得

### 新規取得

R&I

格付投資情報センター

JCR

日本格付研究所

S&P

S&Pグローバル・  
レーティング・ジャパン

Fitch

フィッチ・  
レーティングス・ジャパン

A+

長期格付

AA-

長期格付

BBB

長期格付

BBB+

長期格付

bbb+

スタンドアローン評価  
(当社単独ベースでの信用力評価)

## 第2回社債型種類株式の発行により、自己資本が増加

(億円)	24年3月末	24年12月末	増減
現金及び現金同等物	19,929	18,908	-1,020
その他資産	135,290	144,140	+8,850
<b>資産合計 (総資産)</b>	<b>155,219</b>	<b>163,048</b>	<b>+7,829</b>
有利子負債	63,209	62,158	-1,051
その他負債	52,654	59,251	+6,597
<b>負債合計</b>	<b>115,863</b>	<b>121,409</b>	<b>+5,546</b>
親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)	23,771	26,453	+2,682
非支配持分	15,586	15,187	-399
<b>資本合計 (純資産)</b>	<b>39,356</b>	<b>41,640</b>	<b>+2,283</b>
純有利子負債*1	42,830	42,833	+3
自己資本比率*2	15.3%	16.2%	+0.9%
純資産比率 総資産に対する資本の割合	25.4%	25.5%	+0.2%

- **その他資産** +8,850億円  
 営業債権及びその他の債権、  
 その他の金融資産、  
 銀行事業の有価証券等が増加
- **その他負債** +6,597億円  
 営業債務及びその他の債務、  
 銀行事業の預金等が増加
- **親会社の所有者に帰属する持分**

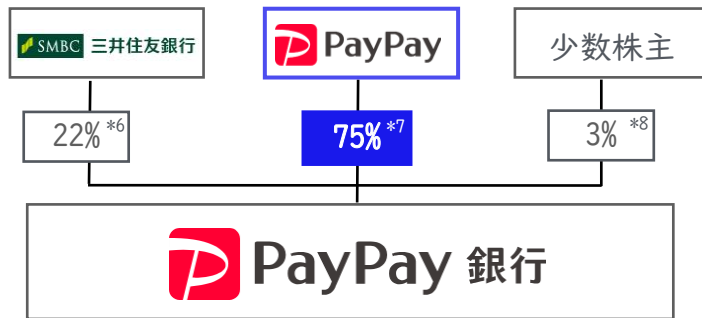
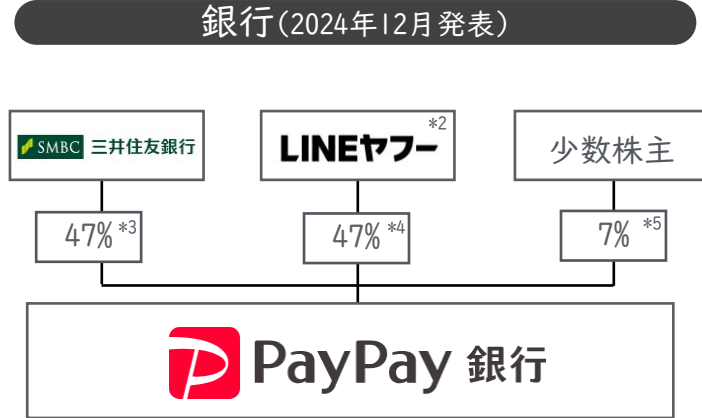
純利益	+4,366億円
剰余金の配当	-4,089億円
社債型種類株式の発行	+2,000億円
その他	+405億円
計	+2,682億円

\*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

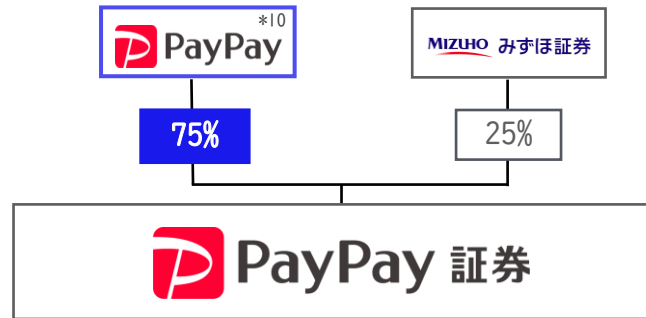
\*2: 自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

# PayPayがPayPay銀行・PayPay証券を子会社化へ\*1

銀行(2024年12月発表)



証券(2025年2月発表)

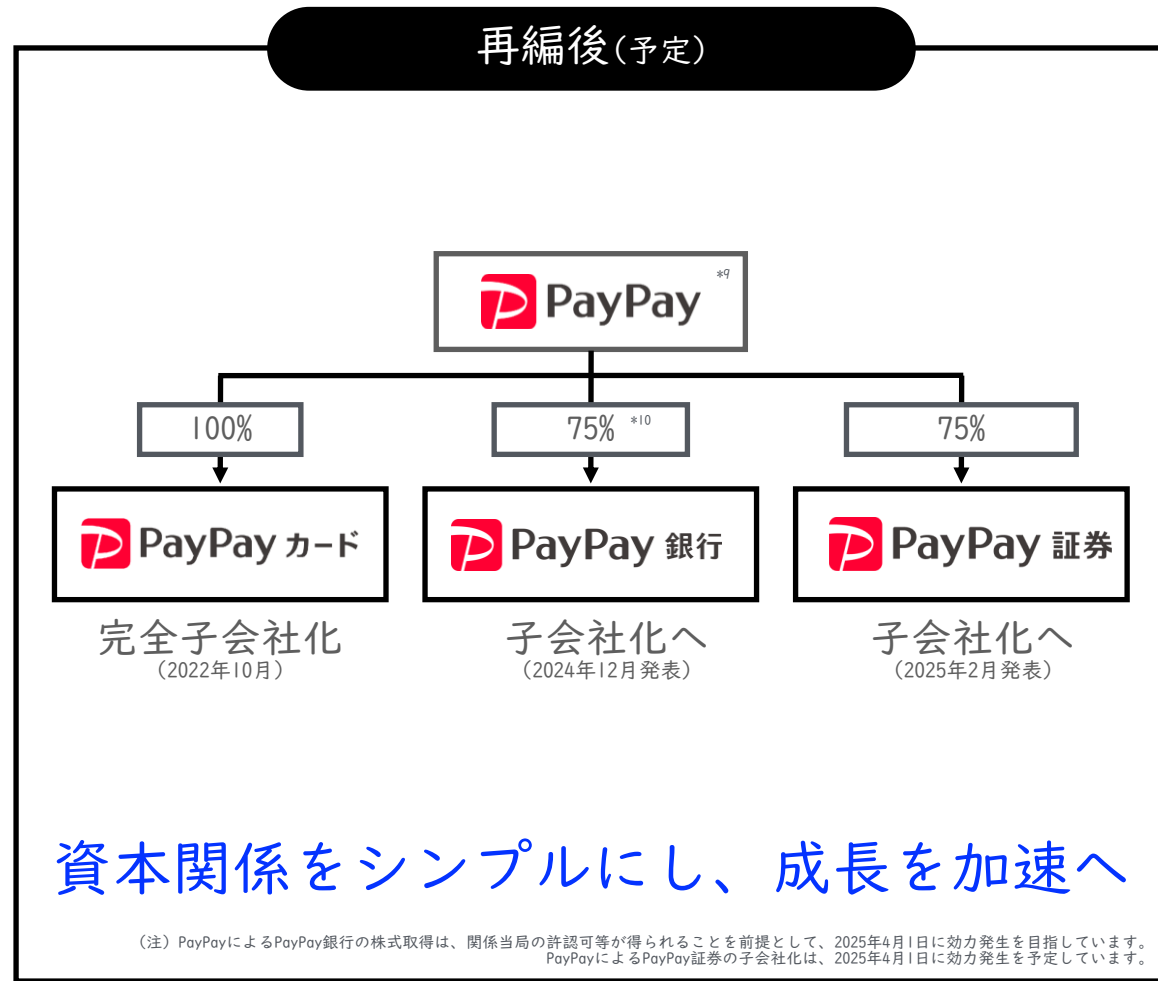
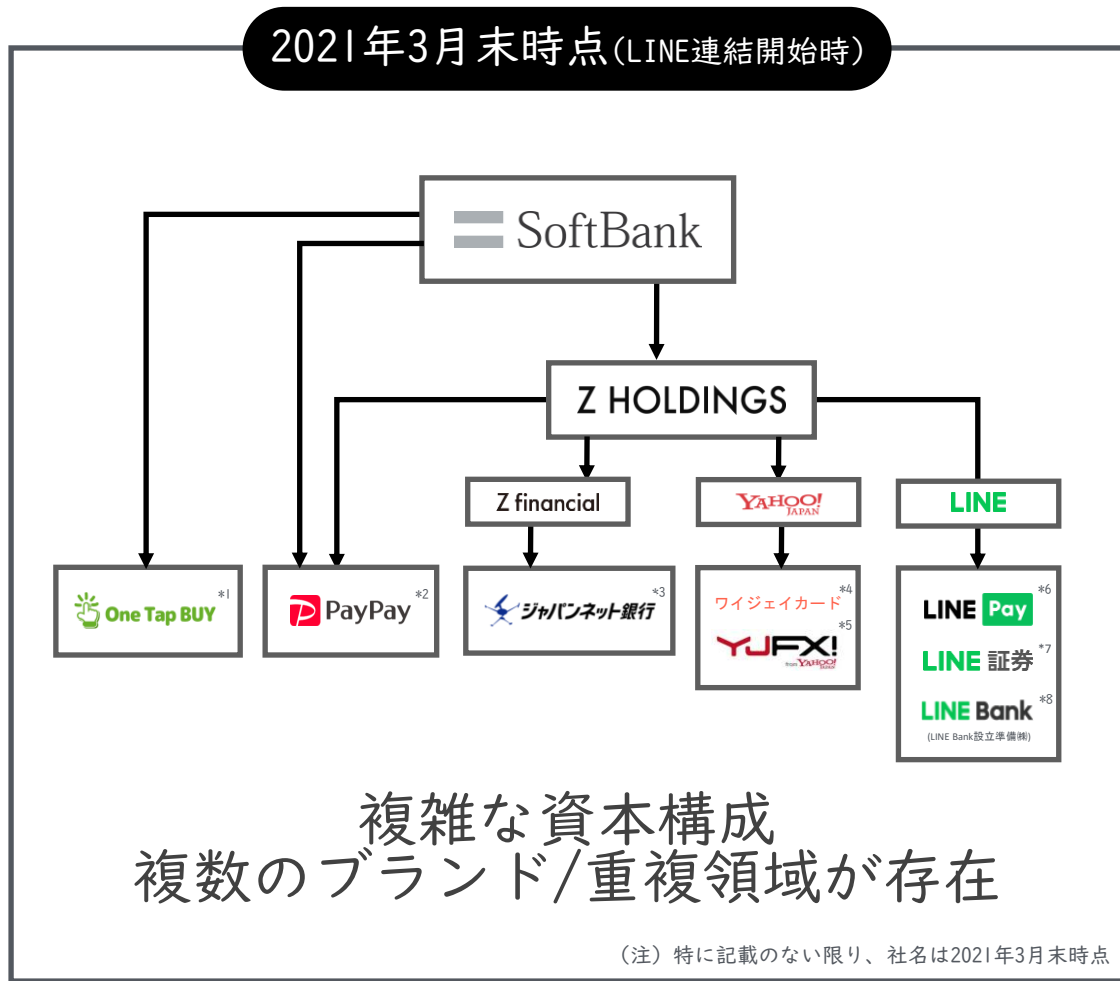


- PayPay主導で銀行・証券サービスを強化
- PayPayの顧客基盤/成功モデルを活用し、シナジーを最大化
  - 新商品・サービス開発
  - PayPayアプリとの融合

\*1: PayPay(株)によるPayPay銀行(株)の株式取得は、関係当局の許認可等が得られることを前提として、2025年4月1日に効力発生を目指す。  
 \*2: LINEヤフー(株)はPayPay銀行(株)をZ Financial(株)経由で保有  
 \*3: 優先株転換前(転換後 22%) \*4: 優先株転換前(転換後 75%) \*5: 優先株転換前(転換後 3%) \*6: 優先株転換後(転換前 47%) \*7: 優先株転換後(転換前 47%) \*8: 優先株転換後(転換前 7%)  
 \*9: LINEヤフー(株)の持株比率: 0.4% \*10: ソフトバンク(株)よりPayPay証券株式を取得、PayPay証券(株)の増資を引き受け予定。LINEヤフー(株)が保有するPayPay証券(株)持分も取得予定



# 金融サービスをPayPayに集約し、成長を加速



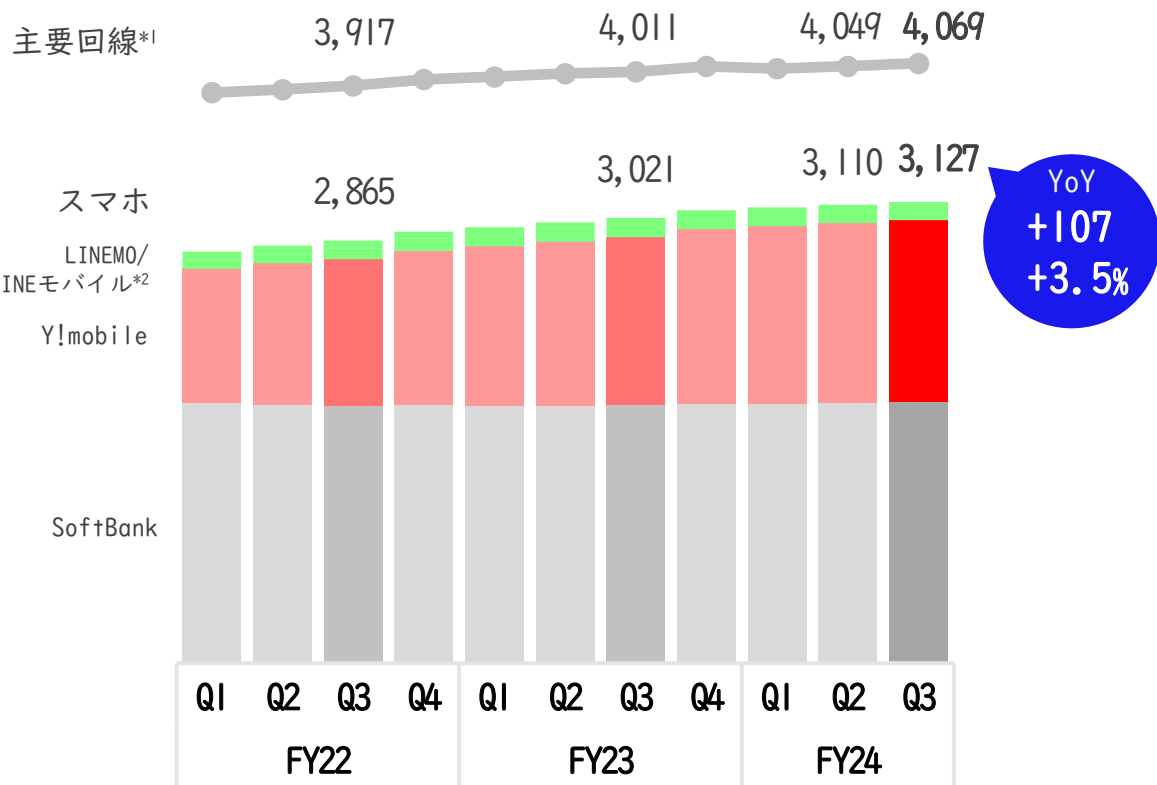
\*1 : 2021年2月にPayPay証券(株)へ商号変更。ソフトバンク(株)が51.0%を保有 (2021年3月末時点)。 \*2 : ソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)が25%ずつ保有する持分法適用関連会社 (2021年3月末時点) \*3 : Zフィナンシャル(株)が46.6%保有 (2021年3月末時点)。2021年4月にPayPay銀行(株)に商号変更 \*4 : ヤフー(株)が100%保有 (2021年3月末時点)。2021年10月にPayPayカード(株)に商号変更。2022年10月、PayPayが同社を完全子会社化。 \*5 : ヤフー(株)が100%保有 (2021年3月末時点)。2021年9月にGMOフィナンシャルホールディングス(株)に全株式を譲渡 \*6 : LINE(株)が100%を保有 (2021年3月末時点)。2025年4月に「LINE Pay」サービスを終了予定 \*7 : LINE Financial(株)が51%を保有 (2021年3月末時点)。2024年8月に証券事業を野村證券(株)に移管 \*8 : LINE Financial(株)が50%保有 (2021年3月末時点)。2023年6月にLINE Bank設立準備(株)を解散 \*9 : 当社およびLINEヤフー(株)は、Bホールディングス(株)経由でPayPay(株)を保有しているほか、同社株の一部を直接保有 \*10 : 優先株転換後 (優先株転換前 47%)

## スマホ契約数は順調に増加

市場全体の流動性の高まりを受け、スマホの解約率は前年同期比+0.23%

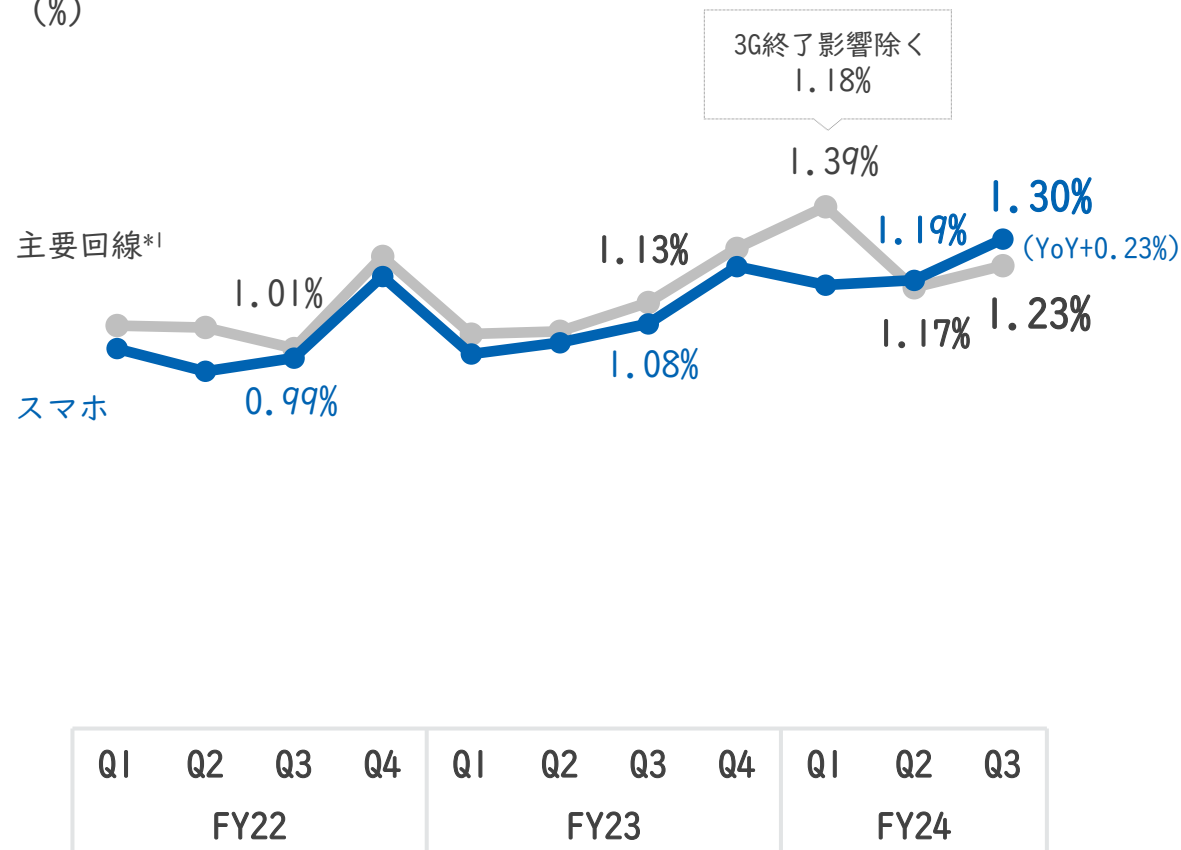
### モバイル累計契約数

(万件)



### 解約率

(%)

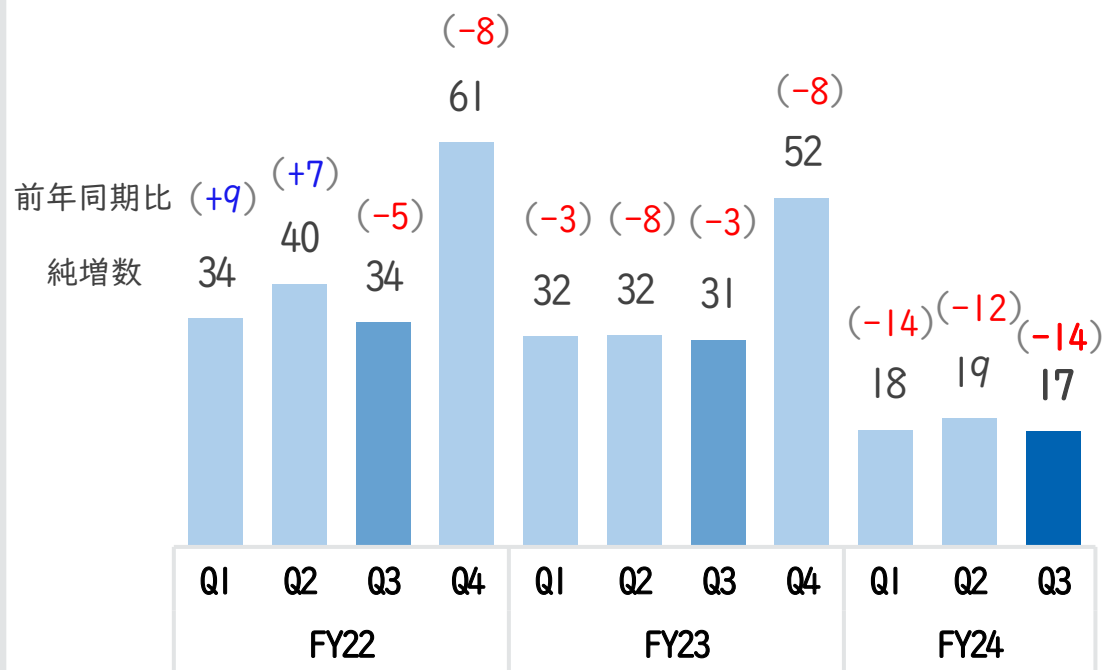


\* 法人契約を含む

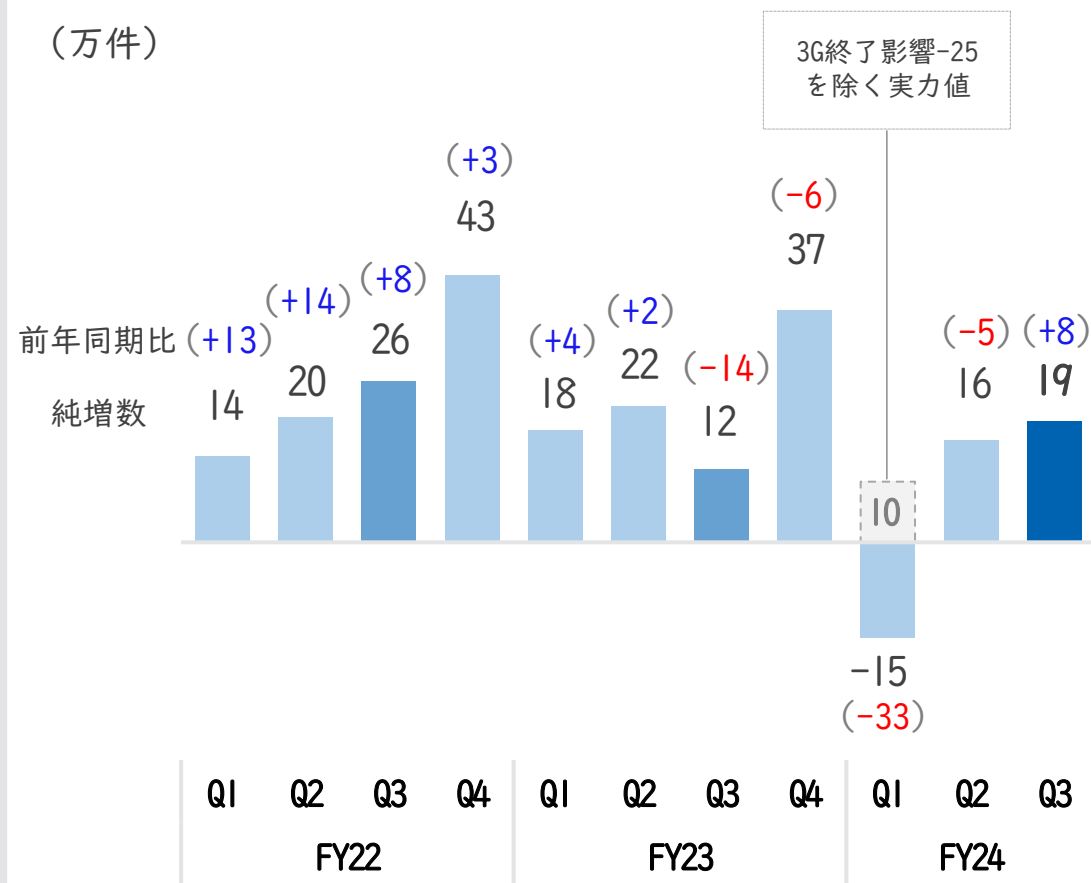
\*1: スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」等 \*2: 「LINEMO」と「LINEモバイル」の契約数を合算表示

# スマホは年間100万件を上回るペースで進捗

スマホ 純増数\*1 対前四半期末  
(万件)



主要回線 純増数\*1 対前四半期末  
(万件)

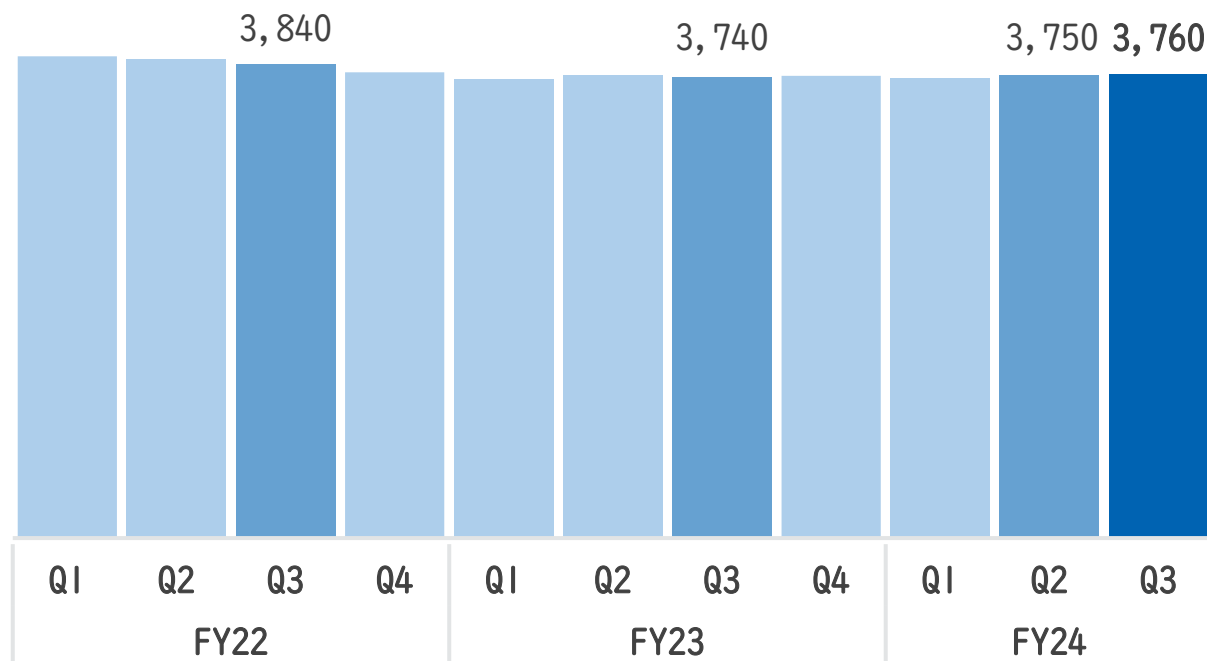


\* 法人契約を含む

\*1: 純増数 = 該当四半期末の累計契約数 - 前四半期末の累計契約数

## ARPUは前年同期比プラスを継続、横ばいで推移

モバイルARPU\*  
(円)



YoY  
+20  
+0.5%

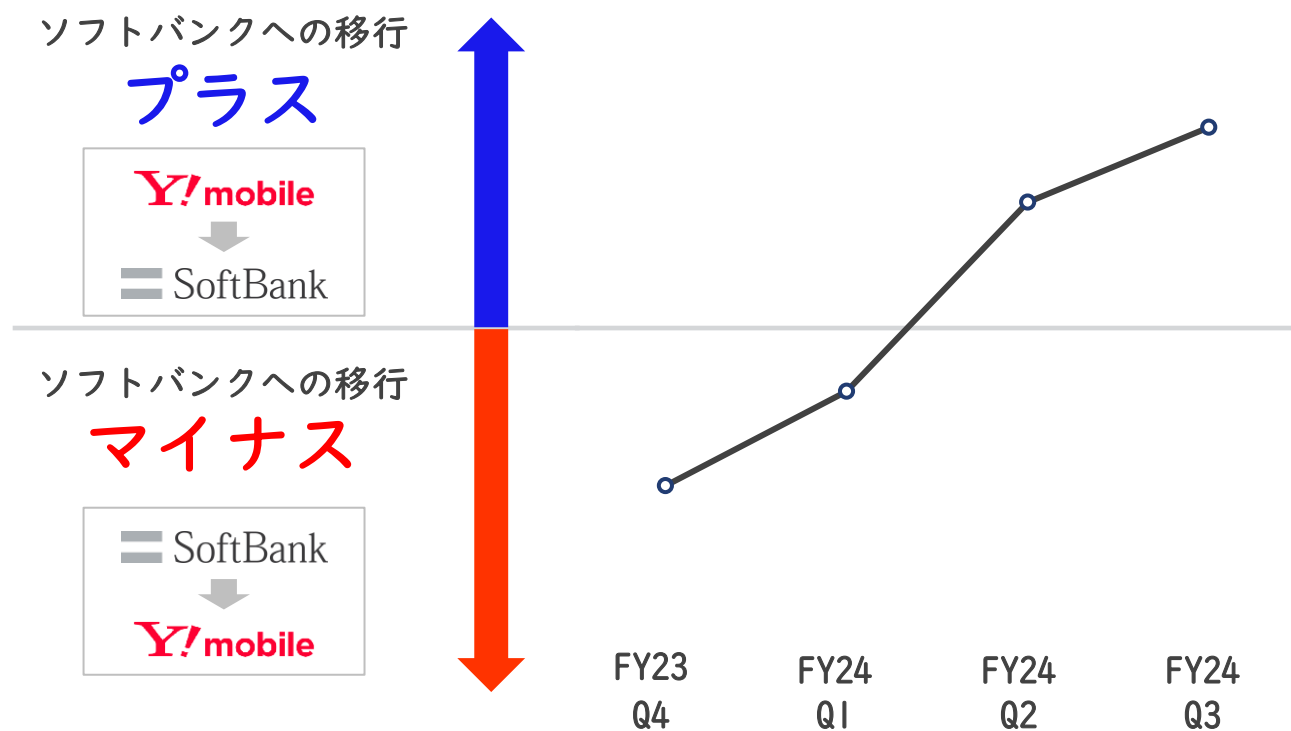
- モバイルARPU YoY +20円
- (+) 新プラン導入に伴う単価増  
付加価値サービスの拡大
- (-) 「ワイモバイル」構成比増

モバイルARPU YoY増減推移 (円)					
年度	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
FY23	-190	-140	-100	-40	-120
FY24	+10	+10	+20	—	0 (見通し)

\* 法人契約を含む \*I：モバイルARPU(Average Revenue Per User) = I契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はモバイルARPUに不算入

# 「ソフトバンク」への移行収支がプラス基調で定着

「ソフトバンク」への移行収支\*  
(件)



## 移行収支のプラス要因

- 2021年春の料金値下げに伴う「ソフトバンク」から「ワイモバイル」への移行が収束
- データ利用量増加に伴う無制限プランへの移行の増加

2024年度通期でもプラスを見込む

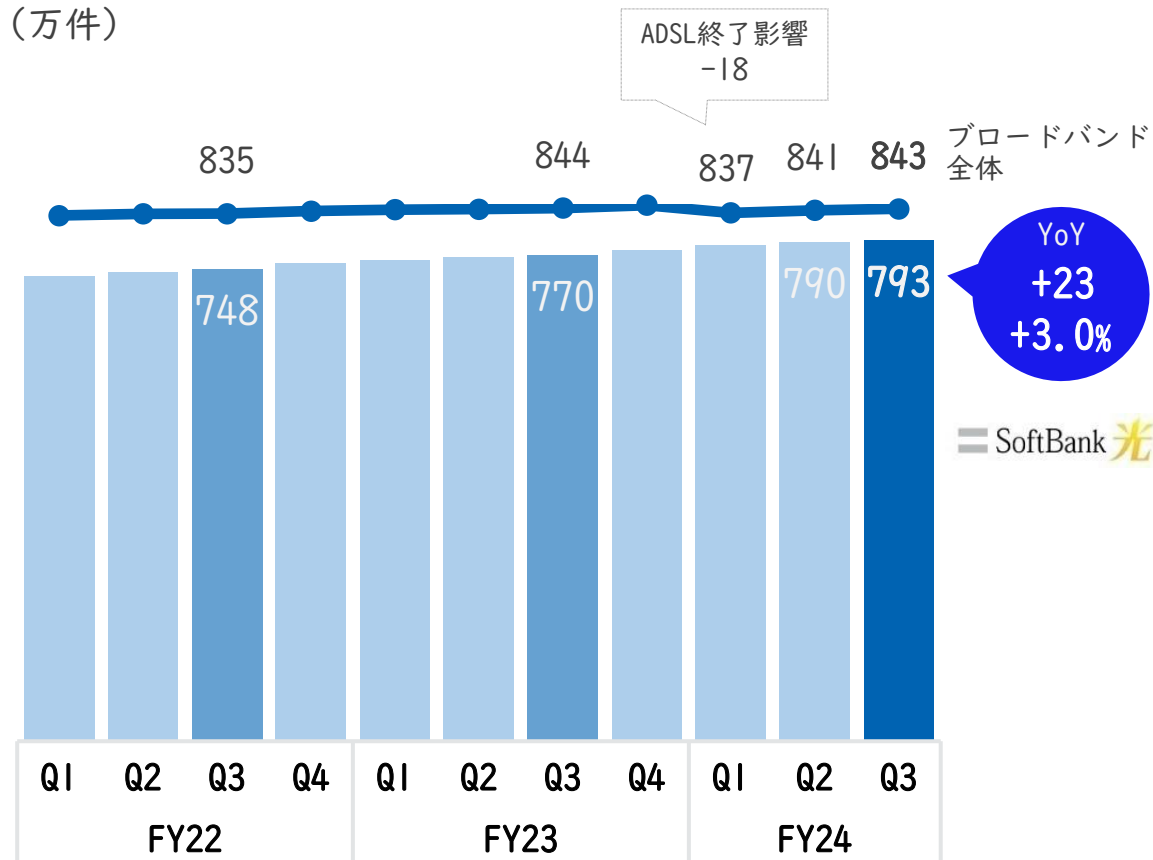
\* 「ワイモバイル」には「LINEモバイル」と「LINEMO」を含む \*I: 「ワイモバイル」、「LINEモバイル」、「LINEMO」から「ソフトバンク」へ移行したユーザー数から、「ソフトバンク」から「ワイモバイル」、「LINEモバイル」、「LINEMO」へ移行したユーザー数を引いて算出。法人契約を除く

ブロードバンド：ソフトバンク光の契約数は引き続き拡大

でんき：契約数は対前年同期で減少。24年11月より関東圏での獲得を本格化

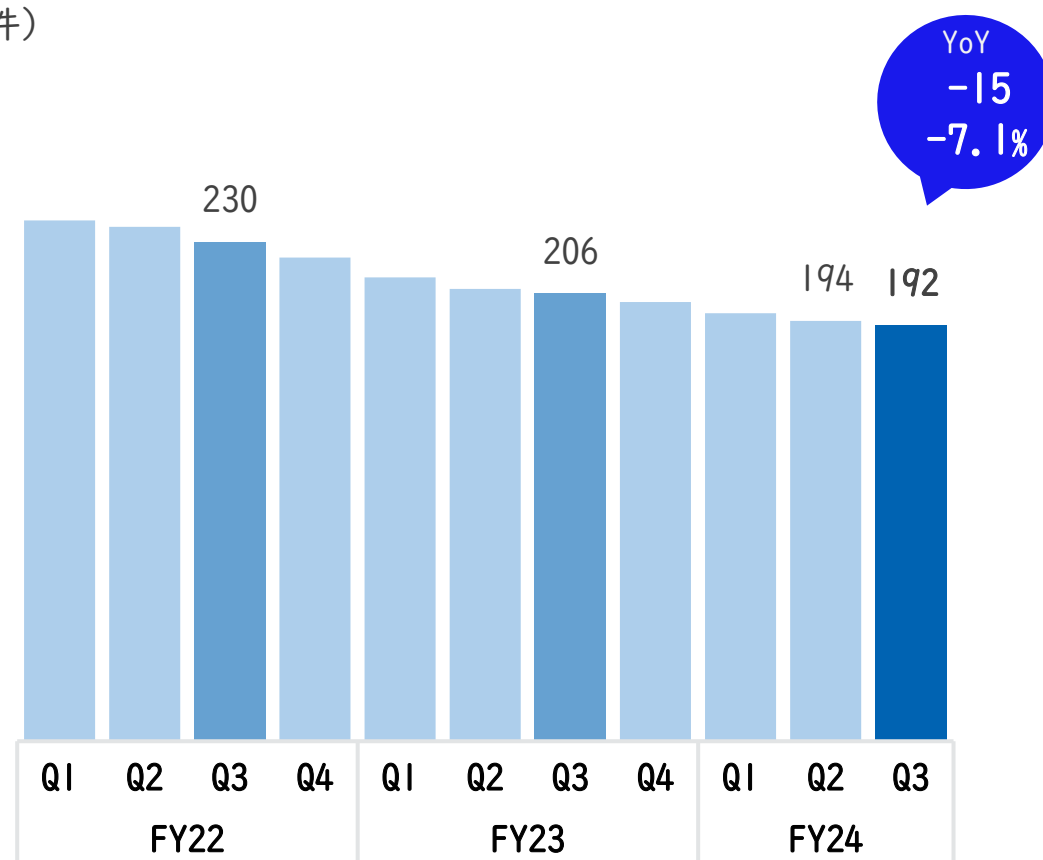
ブロードバンド累計契約数(開通)

(万件)



でんき累計契約数\*

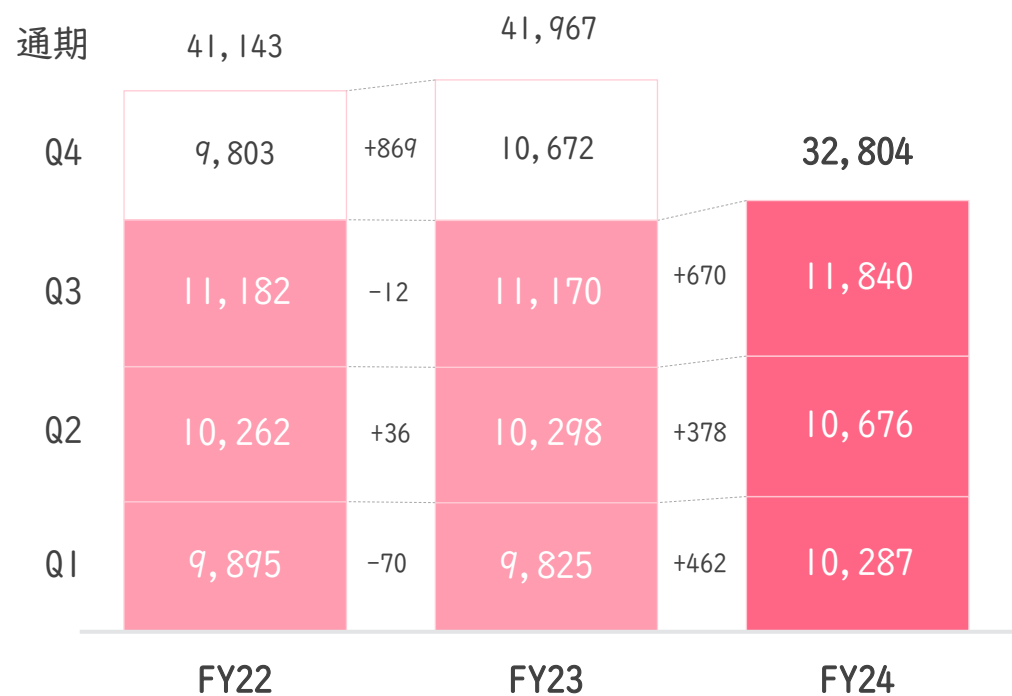
(万件)



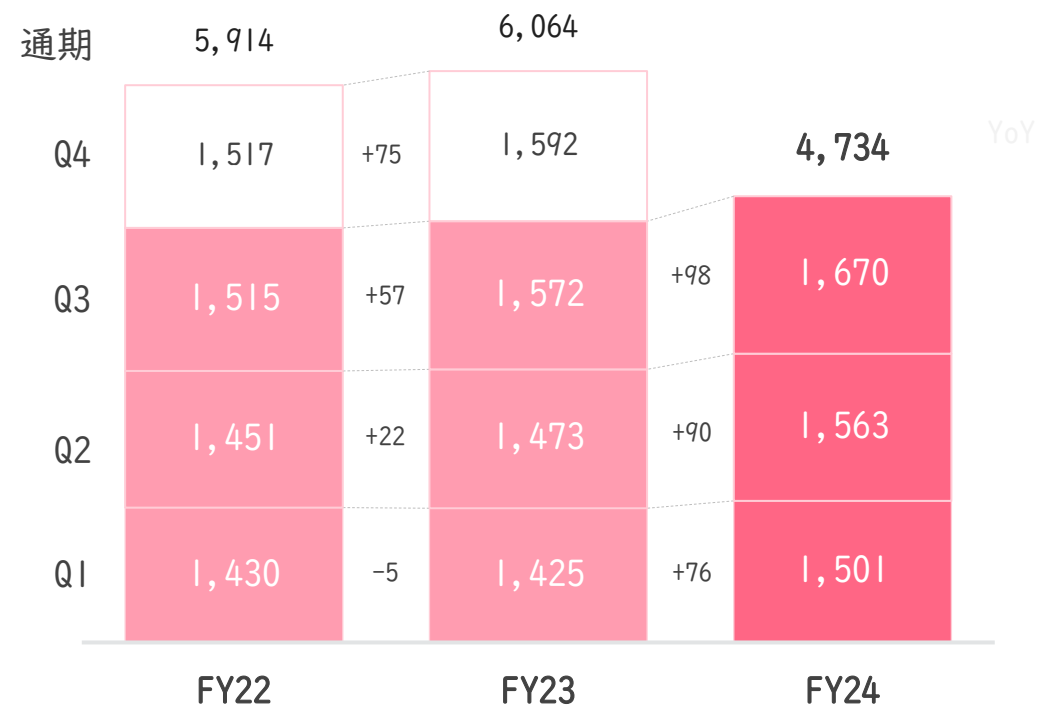
\*1：でんきは、「おうちでんき」等の電力の売買・供給および売買の仲介サービス

## eコマース取扱高と広告関連売上ともに順調に拡大

eコマース取扱高\*1,2  
(億円)



全社広告関連売上収益\*2,3  
(億円)



\*1：国内のショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他(物販)取扱高、アスクルBtoB事業取扱高、国内サービス系取扱高、国内デジタル系取扱高および海外eコマース取扱高の合計。集計方法の変更等により、FY23 Q3-Q4、FY23 通期、FY24 Q1の数値を遡及修正 \*2：値は億円単位で端数を切り捨て \*3：LINE広告関連売上収益とヤフー広告関連売上収益の合計

# ユーザー数は順調に増加、決済回数はユーザー数の伸びを大きく上回る

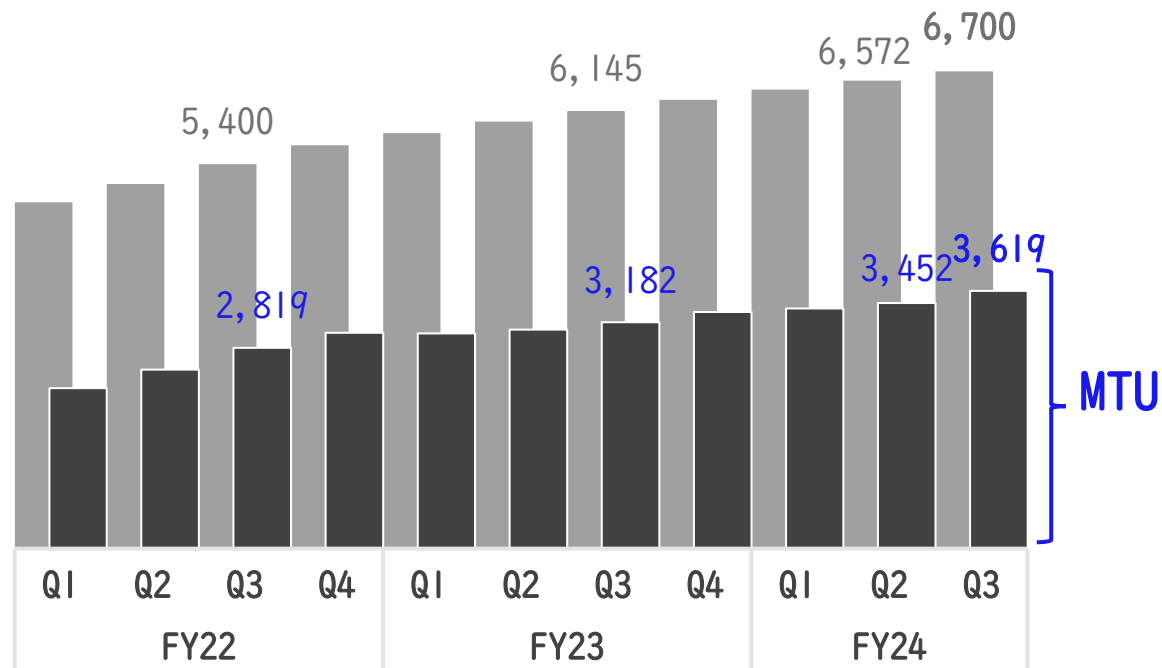
(1人当たり決済回数が増加)

登録ユーザー数\*1,3

月間取引ユーザー数(MTU)\*2,3  
(万人)



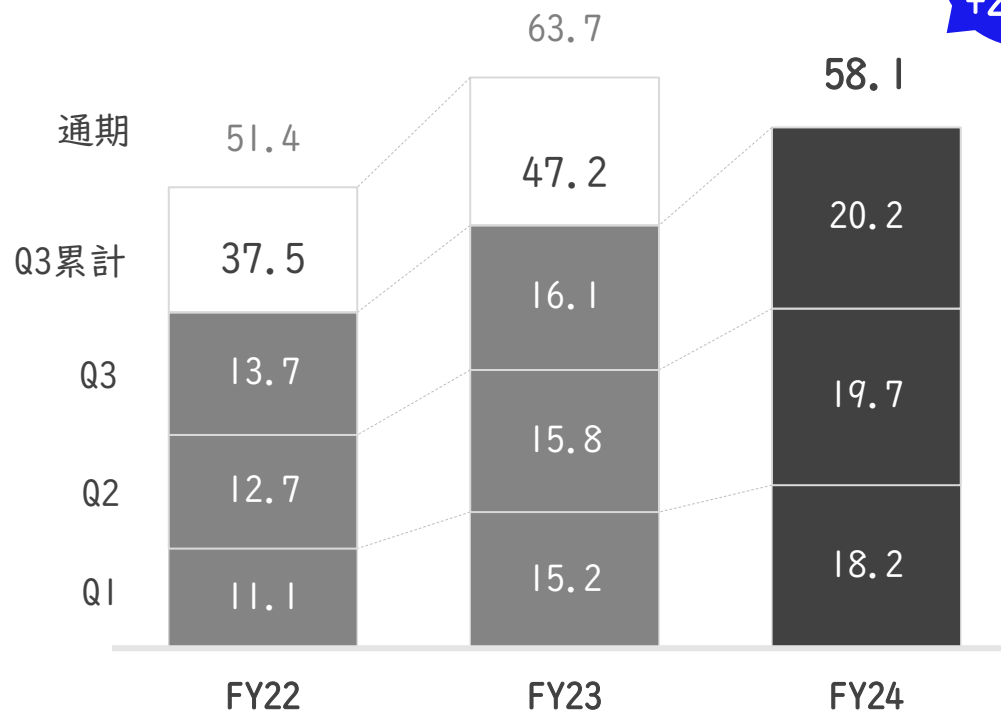
YoY  
**+555**  
**+9.0%**



決済回数\*4  
(億回)



YoY  
**+10.9**  
**+23.2%**

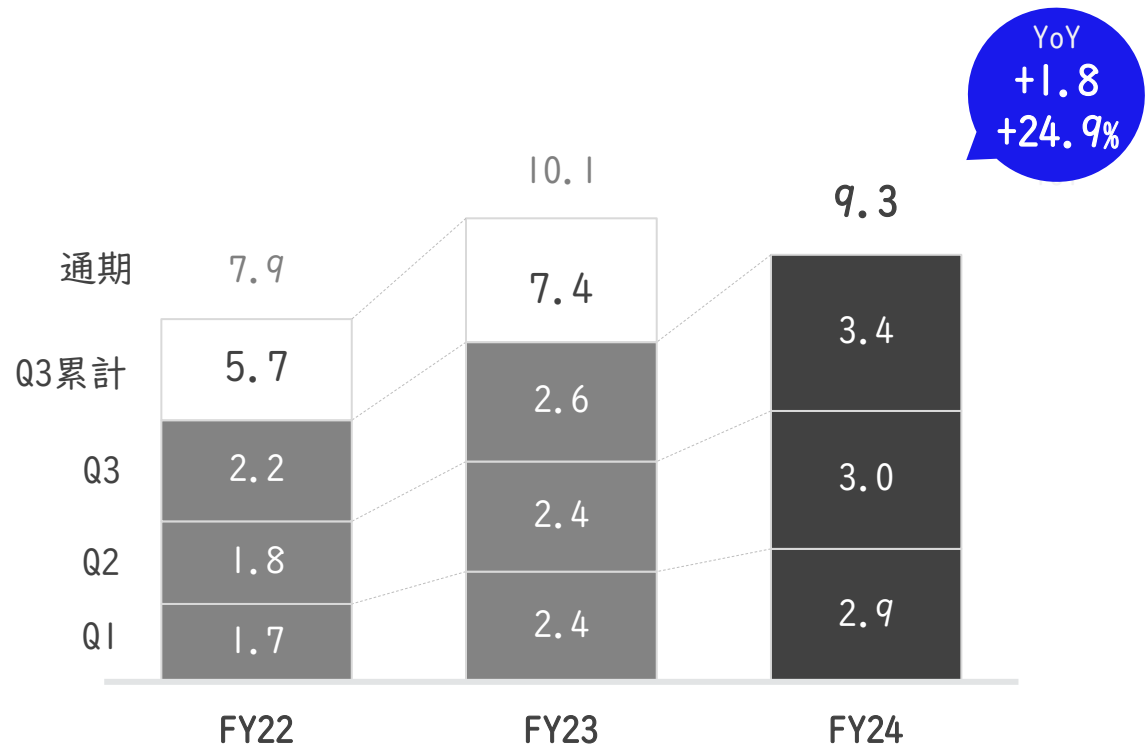


\*1: PayPayのアカウント登録済みユーザー数 \*2: 月間取引ユーザー数MTU (Monthly Transaction Users)は、1ヶ月に1回以上決済を行ったユニークユーザー数。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。各四半期末の実績値 \*3: 万人未満を切り捨て開示 \*4: ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済、および「PayPayクレジット(旧あと払い)」による決済を含む

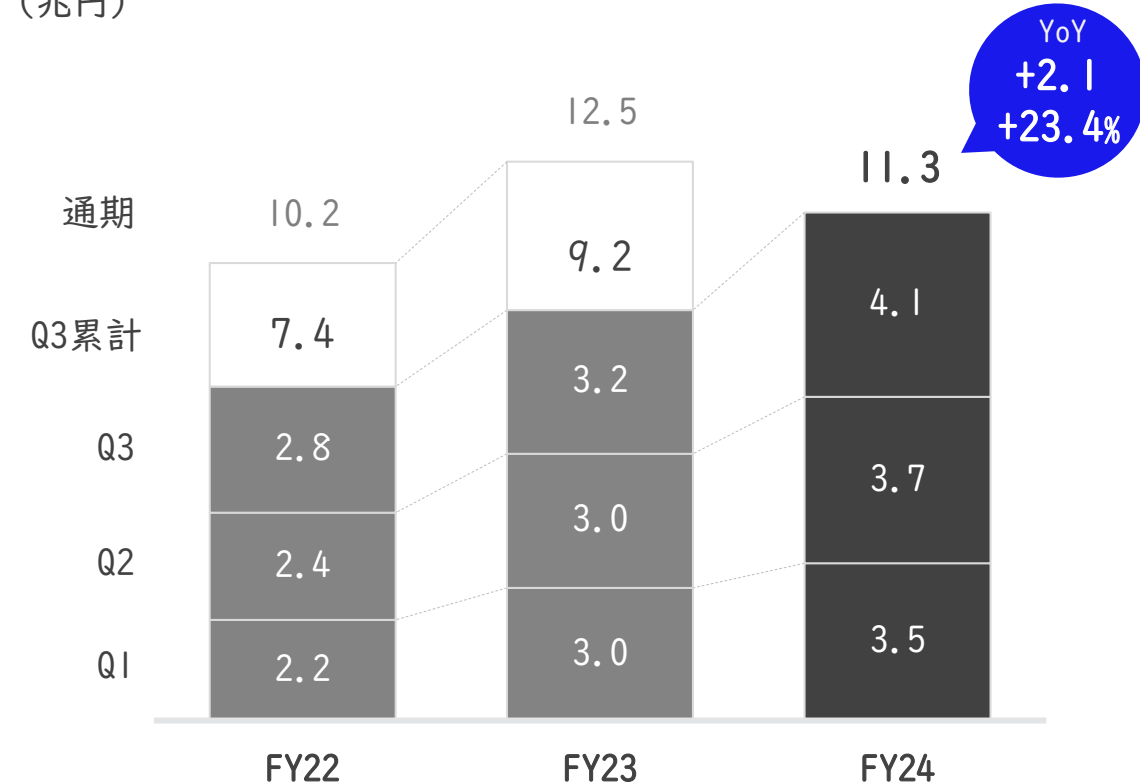


# 単体のGMVは決済回数を上回る伸び、PayPayカードを含む連結も順調に拡大 (決済単価が増加)

PayPay単体決済取扱高(GMV)\*1  
(兆円)



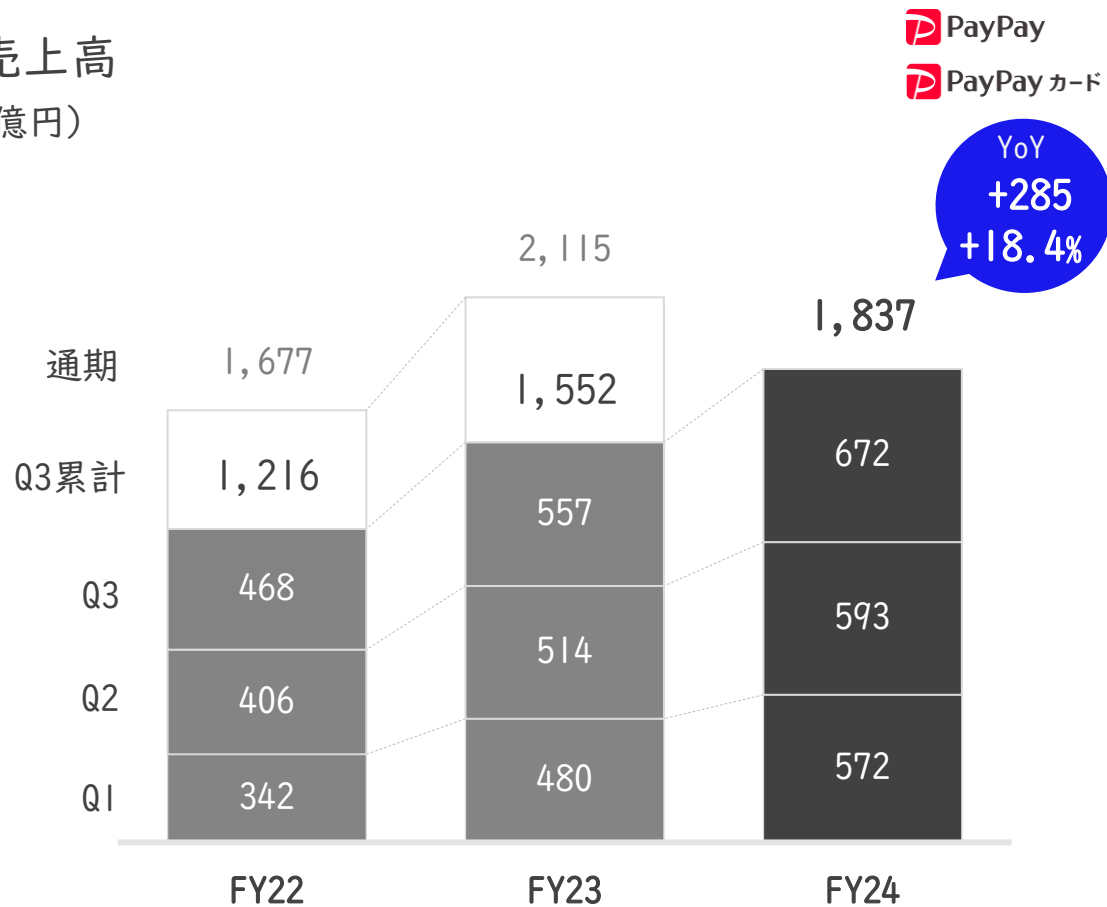
PayPay連結決済取扱高(GMV)\*1,2  
(兆円)



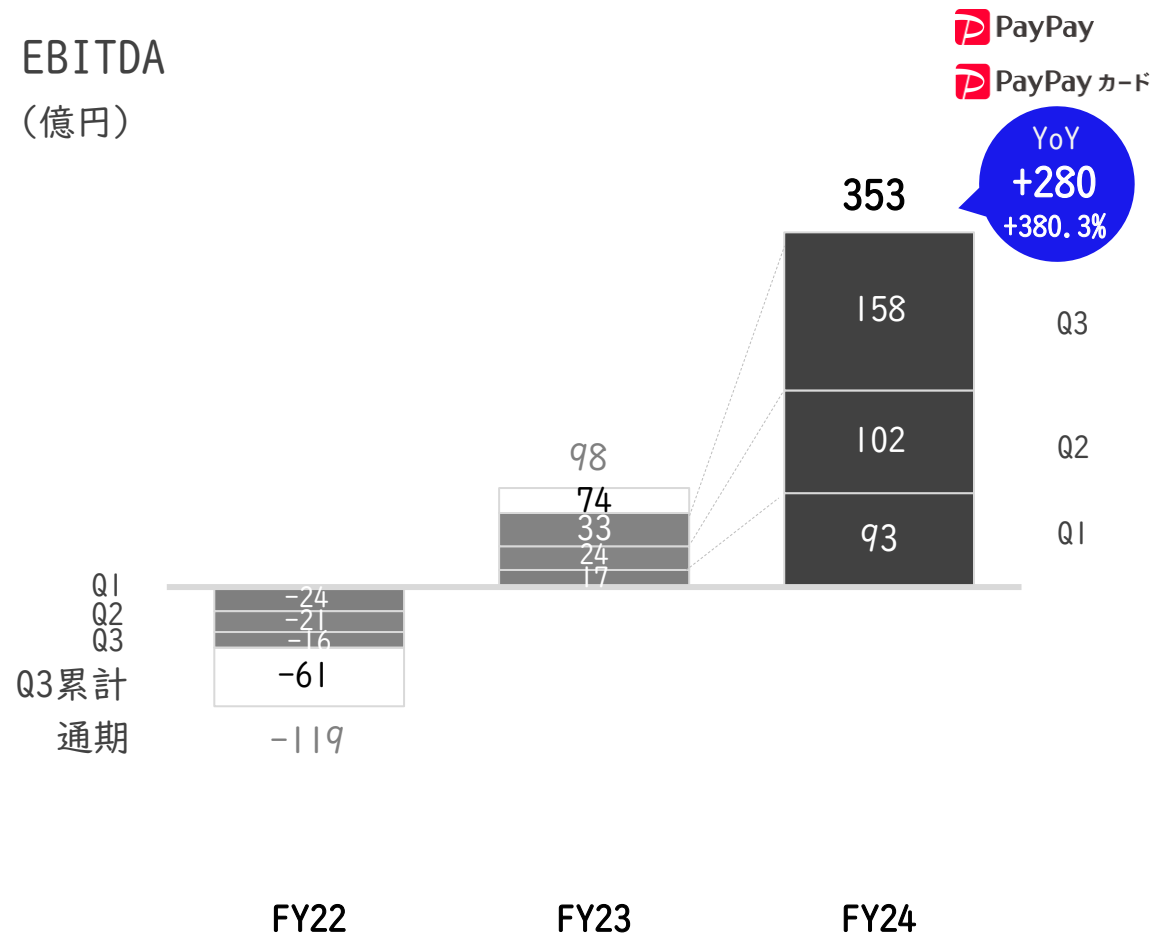
\*1：ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済、および「PayPayクレジット(旧あと払い)」による決済を含む \*2：PayPayカード(株)の決済取扱高をPayPay(株)の決済取扱高と合算し、PayPay(株)とPayPayカード(株)の内部取引を消去

# 売上高は順調に拡大。EBITDAは大幅に増加、営業利益は黒字定着

売上高  
(億円)



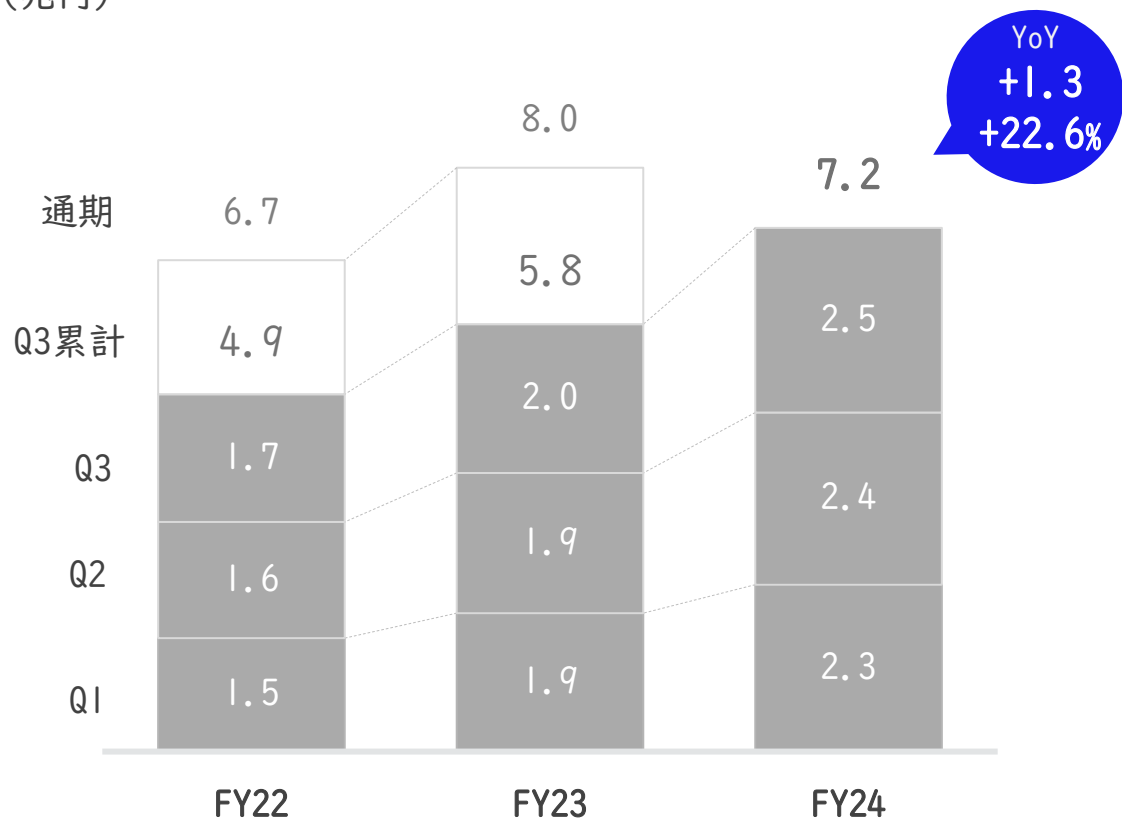
EBITDA  
(億円)



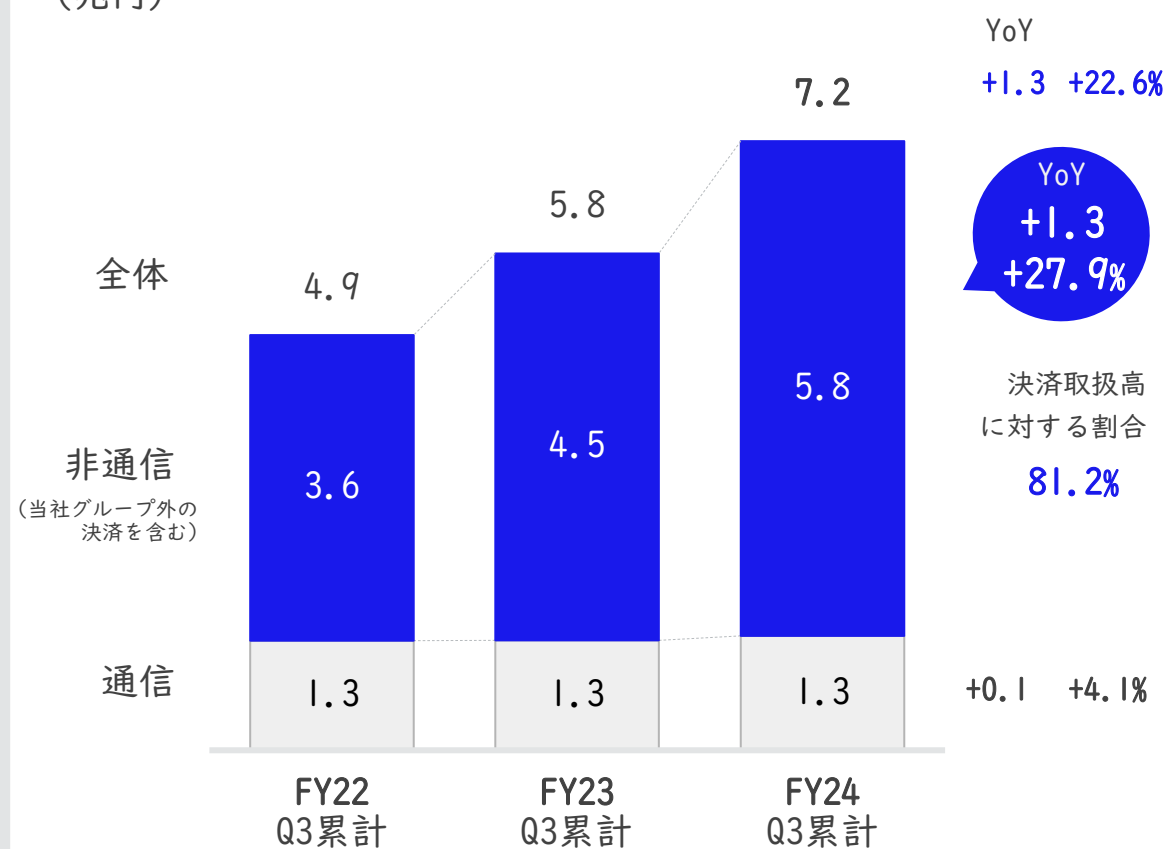
\* 持分プーリング法の適用により、PayPayカード(株)の財務諸表をFY21期初からPayPay(株)に連結。IFRS、非監査。  
EBITDAは営業利益に減価償却費および固定資産除却損を足して算出

# 決済取扱高は引き続き2桁成長、非通信が成長をけん引

決済取扱高\*1  
(兆円)



決済取扱高(通信・非通信内訳)\*1  
(兆円)

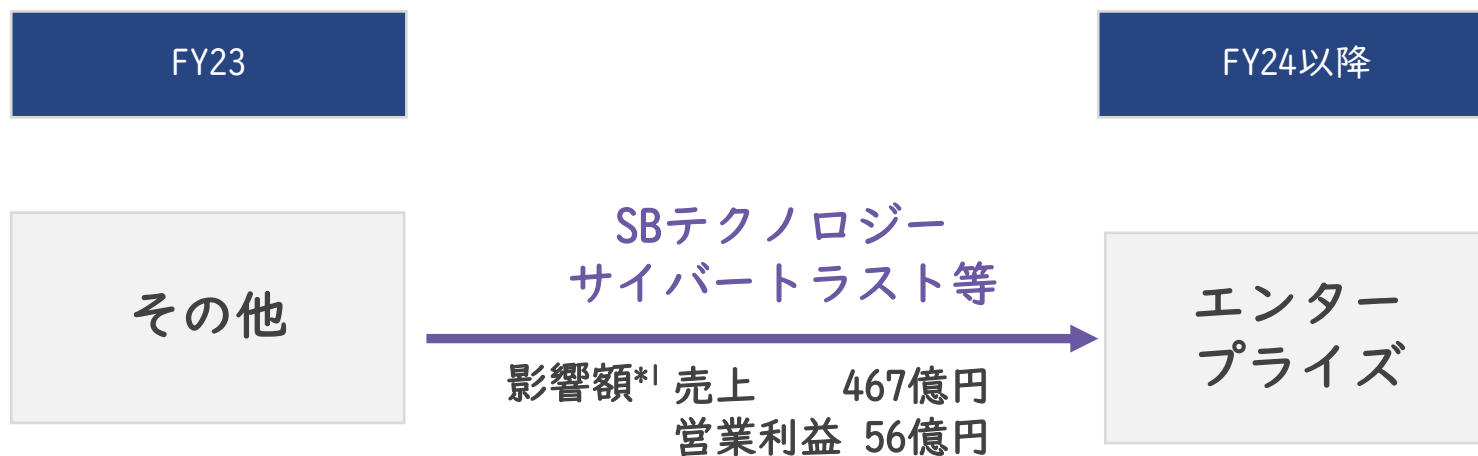


\*1：一部の取引における取引高の集計漏れがあり、FY22 Q1-FY23 Q1の決済取扱高および非通信領域における決済取扱高を遡及修正

- 「第6回日経SDGs経営大賞」で大賞を受賞 ～24年11月～
  - ・ 2年連続の大賞受賞はソフトバンクが史上初
  - ・ 継続して高評価を得た企業を認定する「プライムシート企業」に選出
- ESG指数「DJSI World Index」構成銘柄に3年連続で選定  
～24年12月～
  - ・ 「Telecommunication Services」グループにおいて日本で唯一選定
- 次世代太陽電池の開発を進める(株)PXPへの出資を公表  
～24年12月～
  - ・ 約10億円を出資し、PXPの株式の約29.9%を取得
  - ・ 従来の太陽電池と比較して1.5倍以上のエネルギー変換効率を実現

# APPENDIX

## SBテクノロジーとその子会社をエンタープライズに移管



- SBテクノロジーをTOBにより完全子会社化、エンジニアリソースと高い技術力を結集し、エンタープライズ事業の成長加速を目指す

### その他の遡及修正事項

- 子会社の事業区分を見直し、コンシューマ→「その他」へ（売上13億円、営業利益3億円\*1）
- エンタープライズ内でIoT商材等をモバイル/固定→ソリューション等へ区分変更（売上約120億円\*1）

(億円)	FY23 Q3累計	FY24 Q3累計	増減	主な増減要因
売上高	45,116	48,115	+2,999	
売上原価	-22,926	-24,402	-1,476	
売上総利益	22,189	23,713	+1,523	
販売費及び一般管理費	-15,063	-15,854	-792	
その他の営業収益	208	432	+224	LYで計上した支配喪失益等の一時的要因により増加
その他の営業費用	-16	-72	-56	
営業利益	7,319	8,219	+899	
持分変動利益	204	33	-172	前年のWebtoonに対する持分変動利益の変動に伴う増加の反動
持分法による投資損益 (- はマイナス)	-176	-61	+115	
金融収益	72	99	+27	
金融費用	-568	-895	-328	持分法会社のプットオプション評価損等により増加
持分法による投資の売却損益	52	43	-9	
税引前利益	6,905	7,438	+533	
法人所得税	-1,878	-1,991	-113	
純利益	5,027	5,447	+420	
純利益の帰属				
親会社の所有者	4,067	4,366	+299	
非支配持分	960	1,081	+121	

（億円）	24年3月末	24年12月末	増減	主な増減要因
資産合計	155,219	163,048	+7,829	
流動資産合計	52,680	54,234	+1,554	
現金及び現金同等物	19,929	18,908	-1,020	営業債務支払いやPayPayカード(株)における負債圧縮等により減少
営業債権及びその他の債権	26,610	28,998	+2,388	主にPayPayカード(株)の営業債権増加、SBペイメントサービス(株)における未収入金増加
その他の金融資産	2,297	2,765	+468	
棚卸資産	1,551	2,014	+463	
その他の流動資産	1,868	1,550	-319	
売買目的保有に分類された資産	426	-	-426	
非流動資産合計	102,539	108,815	+6,276	
有形固定資産	17,688	18,252	+564	
使用権資産	6,622	7,450	+828	主にWWJ事業承継による増加
のれん	20,494	20,643	+149	
無形資産	25,055	25,363	+308	
契約コスト	3,191	3,440	+248	
持分法で会計処理されている投資	2,515	2,934	+419	主にLYグループ傘下において子会社から持分法適用会社への異動が発生したことによる増加(IPX, LINE NEXT等)
投資有価証券	2,728	2,843	+115	
銀行事業の有価証券	5,222	6,878	+1,656	PayPay銀行(株)における投資有価証券の増加
その他の金融資産	17,556	19,435	+1,879	主にPayPay銀行(株)における住宅ローン、個人ローンの増加、ソフトバンクにおける長期割賦債権の増加
繰延税金資産	465	569	+104	
その他の非流動資産	1,002	1,009	+8	



(億円)	24年3月末	24年12月末	増減	主な増減要因
負債合計	115,863	121,409	+5,546	
流動負債合計	70,853	71,992	+1,140	
有利子負債	23,816	19,534	-4,282	主にソフトバンクにおける借入金の約定返済や、PayPayカード(株)の借入金減少
営業債務及びその他の債務	25,351	29,177	+3,826	主にPayPay(株)における未払金、預り金の増加
契約負債	1,283	1,397	+114	
銀行事業の預金	16,432	18,572	+2,140	PayPay銀行(株)における定期預金、普通預金の増加
その他の金融負債	17	28	+11	
未払法人所得税	1,259	804	-456	
引当金	333	420	+87	
その他の流動負債	2,266	2,062	-204	
売買目的保有に分類された資産に直接関連する負債	96	-	-96	
非流動負債合計	45,010	49,416	+4,407	
有利子負債	39,393	42,624	+3,232	短期に合わせて記載
その他の金融負債	453	1,084	+631	
引当金	995	1,198	+203	
繰延税金負債	3,019	3,315	+297	
その他の非流動負債	1,151	1,195	+44	

(億円)	24年3月末	24年12月末	増減	主な増減要因
資本合計(純資産)	39,356	41,640	+2,283	
親会社の所有者に帰属する持分	23,771	26,453	+2,682	
資本金	2,144	2,246	+102	
資本剰余金	7,361	9,307	+1,946	第2回社債型種類株式の発行
利益剰余金	14,758	15,038	+280	ソフトバンクの配当支払い-4,089億円、純利益+4,366億円
自己株式	-758	-444	+314	
その他の包括利益累計額	267	306	+39	
非支配持分	15,586	15,187	-399	

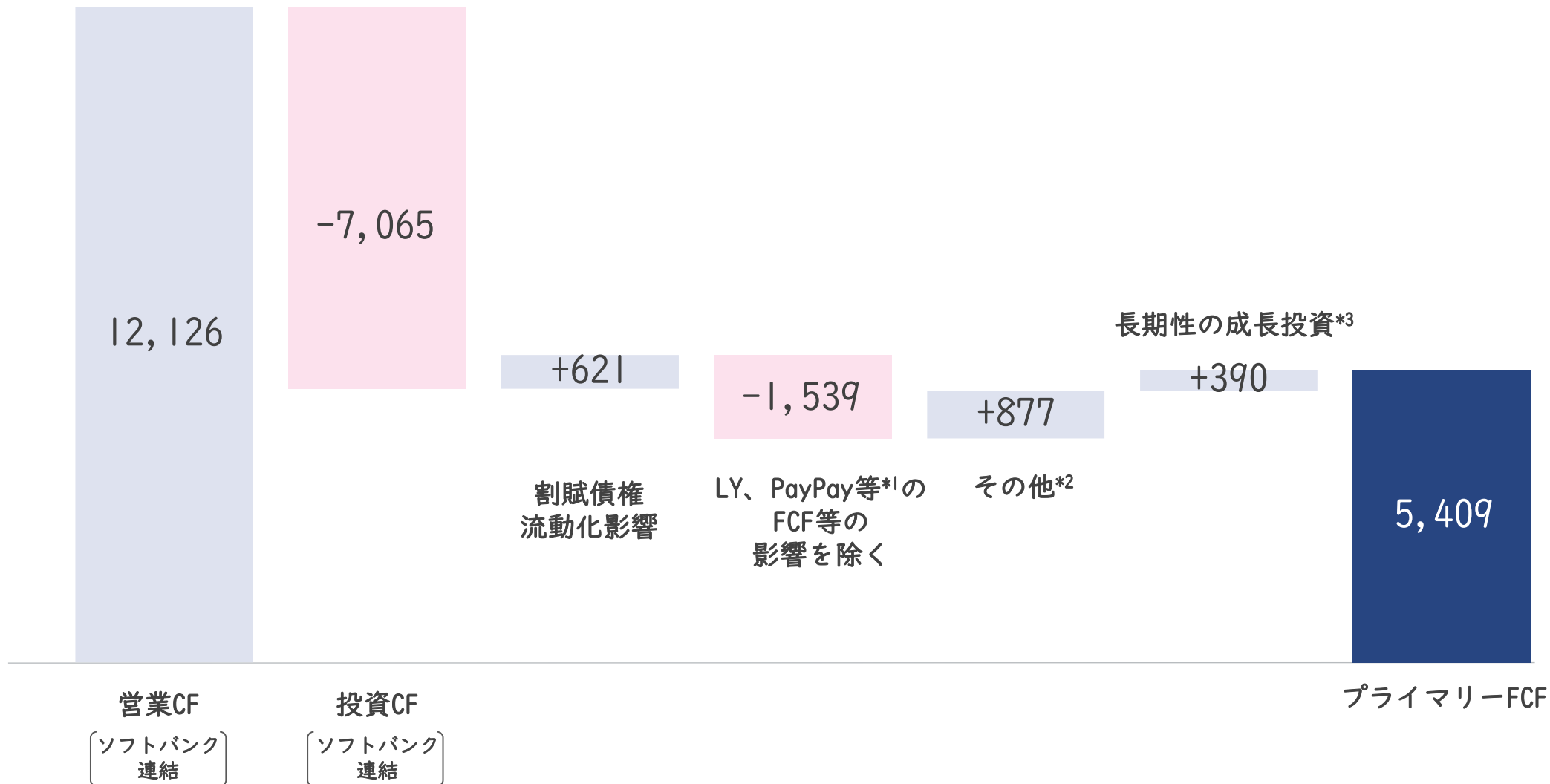
自己資本比率 <sup>*1</sup>	15.3%	16.2%	+0.9%	
純資産比率（総資産に対する資本の割合）	25.4%	25.5%	+0.2%	

\*1：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

(億円)	FY23Q3累計	FY24Q3累計	主な増減要因
営業活動によるCF	9,894	12,126	
純利益	5,027	5,447	
減価償却費	5,607	5,535	
ワーキング・キャピタル増減	-55	-243	
利息支払額	-438	-578	
法人所得税の支払額・還付額	-2,780	-1,795	
その他	2,532	3,760	銀行事業の増減を含む
投資活動によるCF	-6,958	-7,065	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入	-4,521	-4,757	
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-440	-392	
子会社の支配獲得による収支	-61	-4	
子会社の支配喪失による収支	-	-221	
その他	-1,937	-1,691	銀行事業の増減を含む
財務活動によるCF	-1,642	-6,430	
有利子負債の収入	15,508	12,689	
有利子負債の支出	-15,002	-14,902	
短期有利子負債の純増減	1,463	-1,009	
株式の発行による収入	1,310	2,156	FY23Q3:第1回社債型種類株式の発行1,200億円 FY24Q3:第2回社債型種類株式の発行2,000億円
配当金の支払額	-4,057	-4,078	
非支配持分への配当金の支払額	-442	-1,238	LY自己株式TOBに伴う売却代金のNAVERへの支払いによる増加
自己株式取得による支出	-582	-	
その他	160	-47	
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	19	
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	330	
現金及び現金同等物の期首残高	20,592	19,929	
現金及び現金同等物の期末残高	21,949	18,908	
調整後FCF(LY、PayPay等除く)	4,354	5,019	
プライマリーFCF	4,439	5,409	

# プライマリーFCF (FY24 Q3累計)

(億円)



\*1: 「LY、PayPay等」はAHD、LYグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)等を指す

\*2: AHDからの受取配当 (FY24Q2に同社が実施したLY株式の売却に伴う、当社への当該手取金の配当等)、PayPay証券(株)への出資等を含む \*3: AI計算基盤の投資を含む

		(億円)	24年3月末	24年12月末	増減
PayPay連結*1	BS	資産合計 (総資産)	19,002	19,857	+857
		現金・預金	5,808	3,557	-2,250
		その他資産	13,195	16,300	+3,105
		負債合計	18,466	19,062	+596
		有利子負債*2	6,762	4,183	-2,578
		その他負債*2	11,704	14,878	+3,174
		資本合計 (純資産)	536	795	+259
		(億円)	FY23 Q3累計	FY24 Q3累計	増減
PL	売上高		1,542	1,824	+282
	EBITDA		74	353	+280

		(億円)	24年3月末	24年12月末	増減
SBペイメント サービス(株)*3	BS	資産合計 (総資産)	2,550	3,172	+622
		現金及び現金同等物	126	137	+11
		営業債権及びその他の債権	861	1,380	+519
		その他資産	1,563	1,654	+92
		負債合計	2,145	2,773	+628
		営業債務及びその他の債務	2,090	2,724	+634
		その他負債	55	49	-6
資本合計 (純資産)	405	399	-6		
		(億円)	FY23 Q3累計	FY24 Q3累計	増減
PL	売上高		183	209	+26
	営業利益		85	94	+9

\*1 PayPay連結財務諸表、IFRS、非監査 \*2 24年3月末の数値は、2024年5月9日に公表した2024年3月期 投資家向け説明会資料の集計誤りをFY24 Q1より訂正

\*3 単体財務諸表、日本基準。24年3月末の数値は監査済み、24年12月末の数値は監査未了

2024年12月末時点の関係会社：298社（うち子会社 230社、関連会社\*1 68社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	31.8%	電気通信事業（経済的持分比率：99.5%）
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
エンタープライズ	SBエンジニアリング(株)	100.0%	電気通信に関わる構築、運用等
	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	(株)イーエムネットジャパン	41.2% *3	インターネット広告事業
	Cubic Telecom Ltd.	54.3%	コネクテッドカー・SDCV(Software-Defined Connected Vehicle)向けIoTプラットフォームの提供
	SBテクノロジー(株) *2	100.0% *4	クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供
	サイバートラスト(株) *2	57.6% *5	IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス
ディストリビューション	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
メディア・EC	LINEヤフー(株)	62.5%	インターネット広告事業、イーコマース事業及び会員サービス事業等の展開並びにグループ会社の経営管理業務等
	(株)ZOZO	51.5% *5	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	アスクル(株)	45.3% *6	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	PayPay銀行(株)	46.6%	銀行業
	dely(株)	56.3% *7	「クラシル」の運営など

青：上場企業

\*1：関連会社には共同支配企業を含む \*2：FY24 Q1より「その他」に区分されていたSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「エンタープライズ事業」に移管

\*3：2023年12月末時点 \*4：2024年9月6日上場廃止 \*5：2024年3月末時点 \*6：2024年5月20日時点 \*7：2024年12月19日時点

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
ファイナンス	PayPay(株)	69.8%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	PayPayカード(株)	100.0%	クレジット
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	PayPay証券(株)	66.0%	スマートフォン専門の証券業
その他 (子会社)	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	53.4% *1	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営

青：上場企業

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	(株)出前館	37.4% *2	インターネットサイト「出前館」の運営およびそれにかかわる事業
	Webtoon Entertainment Inc.	24.5% *3	モバイルコンテンツサービスの運営

青：上場企業

\*1：2024年3月末時点 \*2：2024年8月末時点 \*3：2024年9月末時点



SoftBank